

〔教育委員会関係〕

変化の激しい今日の社会に適切に対応しながら、生涯にわたって心豊かにたくましく生きていく力を持ち、豊かで活力ある社会を築き支えていく意欲と実践力を備えた人間を育成することが、教育の果たすべき役割である。

本県では、令和3年度からスタートした「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」において、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に位置付け、学ぶ力の育成や徳育・体育の推進に引き続き取り組むとともに、グローバル化する社会において、さまざまな分野で主体的に活躍する人材の育成を目指し、キャリア教育や、グローバル人材育成にも重点をおいて取り組むこととしている。

令和4年度は、「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」及び「第3次岡山県教育振興基本計画」の計画期間の2年目であり、子どもたち一人ひとりの夢を育み、学ぶ意欲の向上を図る「夢育」の取組や、スクールソーシャルワーカーを活用した不登校や問題行動等への対応、集中指導員の派遣等による学校の荒れ等に対する早期支援、教員の勤務負担のさらなる軽減による教育活動の充実などの施策を重点的に実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応については、感染症対策を徹底した上で教育活動を行うとともに、臨時休業時においても児童生徒の学びを保障するため、児童生徒1人1台端末や高速大容量の通信環境の整備等を行い、個別最適な学習を実現する取組を一層進めるため、オンライン教育推進機器や遠隔教育支援ツール等の整備により、学校ICT環境のさらなる高度化を図った。

また、平成30年7月豪雨災害に対しては、児童生徒が安心して学校に通い、学ぶことができるよう、心のケアなどに全力で取り組んできた。

諸施策の実施に当たっては、市町村教育委員会との相互の信頼関係の下、県教育委員会としての役割と責任において主体的な姿勢で取り組むとともに、関係機関、関係団体等とも連携を深めながら、積極的に推進した。

なお、特に重点事業として、次のとおり取り組んだ。

- ① 学ぶ力の育成
- ② 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

1 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 県立学校等における感染症対策（健康教育振興費 182,475千円、

全日制高等学校管理運営費 2,615,527千円 ほか）

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、県立学校の教育活動を継続するに当たり、子どもたちの学習保障に必要な教材・備品の購入や、各学校が感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入するための予算を配分するとともに、衛生環境の改善を図るため、トイレ改修（洋式化）を実施した。

また、児童生徒の密集状態を緩和するため、特別支援学校のスクールバスを増便した。

(2) ICT環境整備（県立学校IT基盤整備事業費 470,102千円 ほか）

GIGAスクール構想の早期実現を目指すとともに、臨時休業時においても児童生徒の学びを保障するため、児童生徒1人1台端末や高速大容量の通信環境の整備等を行い、個別最適な学習を実現する取組を一層進めるため、オンライン教育推進機器や遠隔教育支援ツール等の整備により、学校ICT環境のさらなる高度化を図った。

2 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興の推進

(1) 児童生徒の心のケア（心の教育総合推進事業費 472,508千円 ほか）

被災した児童生徒の心のケアのため、児童生徒の実態把握を行うとともに、必要に応じて、スクールカウンセラー（SC）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を学校に派遣した。

また、被災した学校や避難所が設置された学校を中心に教職員の加配を実施し、担任とともに授業を行ったり、被災により学習に遅れがある児童生徒や心のケアが必要な児童生徒への個別指導を行ったりするなど、児童生徒へのきめ細かな指導を徹底した。

教職員の加配(令和5年3月末現在)				
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
加配校数	3校	2校	4校	1校
加配人数	3人	2人	4人	2人

(2) 県立倉敷まきび支援学校の再開

甚大な被害を受けた県立まきび支援学校の支援のため、教職員を2名加配し、児童生徒へのきめ細かな指導に取り組んだ。

(3) 被災地域の市町村立学校の教育活動再開に向けた支援

甚大な被害を受けた市町村立学校の支援のため、教職員を加配し、児童生徒へのきめ細かな指導に取り組んだ。

(4) 文化財の復旧（文化財保護保存費 67,600千円）

文化財の復旧に向けては、現地調査を実施するとともに、県文化財等救済ネットワークを活用して関係機関との情報共有のための会議を開催するなど、早期の復旧に向け、支援を実施した。

被災した文化財のうち名勝等の自然系のもは復旧になじみにくい面もあり、復旧計画の立案や復旧工事等に時間を要しているが、被害を受けた文化財29件のうち23件の復旧が完了(令和5年3月末現在)し、引き続き復旧に向け、市町村等の取組を支援していく。

3 魅力ある学校づくりの推進

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎ともなる授業規律の確保、落ち着いた学習環境づくりへの支援に努めるとともに、不登校を生まない学校づくりのために、専門家の活用促進や教職員の資質能力向上に努めた。

また、学力状況を的確に把握し、学校における授業改善や個に応じたきめ細かな指導等や、探究

的な学びの推進を通じて、学習内容の確実な定着を図るとともに、児童生徒の減少が進む中でも、各学校が魅力ある学校づくりを推進し、学校の活力を高めていくことができる教育体制を整備した。

令和4年度公立小・中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の状況

令和4年5月1日現在

区分	学校数(校)			学級数(学級)			在籍者数(人)			
	3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減	
小学校	(4) 384	(4) 378	(-)△6	4,709	4,679	△30	96,282	94,796	△1,486	
中学校(県立含)	(0) 154	(0) 153	(-)△1	1,869	1,855	△14	47,901	47,242	△659	
中等教育学校	1	1	-	24	24	-	943	941	△2	
高等学校	県立全日制	50	50	-	866	848	△18	31,440	30,614	△826
	県立定時制	1	1	-	17	17	-	362	357	△5
	市立全日制・定時制	12	12	-	95	95	-	1,610	1,555	△55
特別支援学校	県立	14	14	-	455	456	1	1,951	1,957	6
	市立	1	1	-	44	43	△1	240	240	-

()は分校で内数

(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 (学力向上総合推進事業費 324,131千円

〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円 ほか)

ア 授業規律の確立

(ア) 小1グッドスタート支援事業

地域人材等 114 人を、学級担任の補助を行う教育支援員として小学校第1学年で児童数の多い学校 40 校に配置し、児童の基本的な生活習慣の確立や基礎学力の向上を図るとともに、義務教育の円滑なスタートを図った。

(イ) 「岡山型学習指導のスタンダード(増補版を含む)」の活用・徹底

児童生徒が「分かる・できる喜び」「考える楽しさ」を実感できる授業づくりのために学習指導全体を通じ押さえるべきポイントをまとめた、「岡山型学習指導のスタンダード」に加え、学習指導要領で求められる、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善の進め方をまとめた「岡山型学習指導のスタンダード【増補版】」について、小・中学校の授業実践や校内研修、各種研修会等での活用を徹底することで、授業改善を促進した。引き続き、授業改善に向けた対話のある学校風土を醸成し、授業の質の向上を図る必要がある。

(ウ) 市町村の保幼小接続カリキュラムの実施・改善のための取組の支援

a 就学前教育推進プロジェクト〈後掲〉

イ 落ち着いた学習環境づくりへの支援

(ア) 学校の組織体制の確立

a 校内指導体制整備

(a) 学校コンサルテーション

いじめ、不登校、学級が機能しない状態など生徒指導上の諸問題や障害のある児童生徒一人ひとりに応じた支援等について、県総合教育センター指導主事が県立又は市町村立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校における校内支援チームに対するコンサルテーションを 27 学校に延べ 36 回実施することにより、より有効な校内指導体制の整備を図った。

b 学校適応の推進

(a) スクールカウンセラー(S C)配置事業

いじめや不登校等の学校不適応問題の未然防止等を図るため、公認心理師や臨床心理士等の S C を県内全公立小・中・中等教育学校(岡山市を除く。)へ配置し、児童生徒・保護者へのカウンセリングや、教職員への指導助言・研修を行った。(相談件数: 26,750 件)

(b) スクールソーシャルワーカー(S S W)を活用した行動連携推進事業【重点②】

問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒に対して、家庭環境や生活環境に働きかけることによって支援するため、教育の知識に加えて、社会福祉等の専門性を持った S S W を県内全公立小・中・中等教育学校(岡山市を除く。)へ配置し、定期的な巡回訪問を行うなど、児童生徒や保護者、学校への支援を行った。市町村単位で各学校を担当する S S W が、市町村教育委員会等と協働し、児童相談所や警察等の各関係機関等と連携しながら支援することで、課題の解決や環境改善につなげた。優秀な人材の確保が課題となっており、引き続き、関係各所と連携し、人材確保に向けた周知に努める必要がある。(個別の対応件数: 2,311 件)

(c) 思春期サポート事業

全県立高等学校(中等教育学校を含む。)で、公認心理師や臨床心理士等の心の専門家を招へいし、生徒・保護者に対するカウンセリングや教職員に対する助言、生徒対象の自殺予防・暴力防止教室、教職員研修等を行うことにより、不登校・暴力行為・リストカット・発達障害等に対する学校の対応力の向上を図った。(1校平均 年 19 回程度の招へい)

(d) 学級崩壊等早期対応事業【重点②】

問題行動が見え始めた学校に警察 O B と教員 O B のペアによる集中指導員を早期から継続的に派遣して助言・支援を行い、学校の指導体制の強化を図った。

また、授業エスケープ等をする児童生徒を別室で指導する、別室指導支援員を配置することで、児童生徒の教室復帰を支援した。

さらに、教員OB 1人をコーディネーターとして人権教育・生徒指導課に配置し、学級サポートリーダーや集中指導員、関係機関等との円滑な連携を図ることで、集中的・継続的支援のマネジメントを促進した。

支援を行った学校では問題行動が改善し、落ち着いた学習環境の確保が図られていることから、引き続き、指導員による指導・支援を行うことで、学校における組織的対応の充実を図る。

- ・集中指導員派遣実績：327校、延べ522回
- ・別室指導支援員配置実績：9校(小学校9校)

(e) 学級サポートチーム派遣事業

学級がうまく機能しない状況(いわゆる学級崩壊)等により授業が成立しない状況などにある小・中学校に、児童福祉・保健・特別支援教育等の専門家からなる専門指導員(学級サポートリーダー)を派遣して指導助言を行った。

また、必要に応じて地域人材等を、教育支援員として一定期間学校に配置することで、支援員が直接児童生徒にかかわり、教員が俯瞰して学校の生徒指導体制を見直すことができ、状況の改善が図られている。

学校が課題を丸抱えしていた状況から関係機関との連携に向けて前進したケースも見られる。

- ・専門指導員(学級サポートリーダー)派遣実績：84校、延べ154回
- ・教育支援員配置実績：15校(小学校15校)

公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数 (年間平均学級数)				
H30	R元	R2	R3	R4
6学級	9学級	6学級	7学級	7学級

(2) 不登校を生まない学校づくりの推進

(〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円)

ア 学校の組織的対応力の向上

(ア) 不登校対策担当者を中心とした校内指導体制整備

a 小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業

登校しづらい状況が見え始めた児童やその家庭に対するアプローチを早期から積極的に行うことで、不登校傾向のある児童の欠席状況の改善につなげた。不登校対策担当者を中心とした組織的な対応力向上のため、学校全体で組織的に取り組む体制のさらなる強化・徹底が必要であり、引き続き、指導主事及び専門指導員による学校訪問や、管理職や不登校対策担当者等への研修を通じて、不登校対策における組織的な指導体制の重要性を伝えるとともに、好事例を全域に広めることで各校の組織体制のさらなる強化に努める。

(a) 不登校対策担当者養成研修

不登校に対する学校の組織的な対応力を向上させるため、核となる不登校対策担当者に対する研修を2回実施した。

(b) 登校支援員・別室支援員の配置

不登校出現割合が高く課題のある学校に、地域人材等を登校支援員・別室支援員として配置し、登校しづらい状況が見え始めた児童に対する登校支援や、教室や別室での学習支援、保護者等に対する相談支援等を行った(20市町、102校)。学校の状況や学校規模に応じて支援員を複数配置するなど、適切な支援により、欠席状況の改善や、保護者との関係性の強化などの効果が見られるとともに、配置校と未配置校を比較すると長期欠席・不登校の抑制効果が見られた。

小学校における不登校の出現割合は高い傾向が続いたが、出現割合が全国値を下回るなど、一定の成果もみられるため、引き続き、「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」の徹底や、医療の視点からのアプローチ、別室指導の普及など、全県的な長期欠席・不登校対策の推進を図り、新たな不登校を生まないための取組を徹底する必要がある。

小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差				
H29	H30	R元	R2	R3
-0.3人	0.5人	0.6人	-1.6人	-2.9人

b 長期欠席・不登校対策スタンダード普及徹底事業

「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」を全校に普及・徹底することで、7段階の状態評価を導入し、児童生徒一人ひとりの状態に応じた対応や支援対象者リスト等による情報の一元化・可視化の推進等を行い、全県で統一的な長期欠席・不登校対策に取り組んだ。

中学校19校に専属教員と支援員を、小学校9校に専属教員を配置した専用教室を設置し、教室復帰に向けた学習指導、生活指導を行うことで、長期欠席・不登校の解消を図る実践研究を行った。また、これまでの別室指導の取組の成果とICTを活用した不登校対策の実践事例を県下に普及させるために、「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード増補版～別室指導、ICTの活用～」を活用し、研修等を行った。

不登校対策の経験・知識の豊富な別室指導推進員(教員OB)を人権教育・生徒指導課に配置し、実践研究校を巡回訪問することで、適切な支援が行えるよう指導助言を行うとともに、効果的な取組の収集及び普及を行った。県事業による支援を受けている学校においては、学校訪問や研修等が充実しており、「岡山型長期欠席・不登校対策スタンダード」をベースとした不登校対策や、支援対象者リストの効果的な活用が定着してきている。一方、県事業による支援を受けていない学校においては、「岡山型長期欠席・不登校対策ス

スタンダード」をベースとした不登校対策は定着してきているものの、支援対象者リスト等のツールの効果的な活用がより進むよう、各市町村教委が主催の不登校に関する研修等に参加し、その効果を周知するとともに、その重要性を説くことで不登校対策の充実に努める。

イ 専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進

(ア) 長期欠席・不登校対策スタンダード普及徹底事業〈再掲〉

(イ) スクールカウンセラー(S C)配置事業〈再掲〉

(ウ) スクールソーシャルワーカー(S S W)を活用した行動連携推進事業〈再掲〉

(エ) 小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業〈再掲〉

(オ) 社会的自立サポート事業

不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、教育支援センター・おかやま希望学園・フリースクール等の関係機関相互の効果的な連携の在り方に関する研究、不登校親の会との連携等を行った。

(3) 教師の授業力の向上と魅力ある人材の確保 (教職員研修事業費 22,542 千円、

〈再掲〉学力向上総合推進事業費 324,131 千円、教職員福利厚生費 112,129 千円 ほか)

ア 学力状況の把握

(ア) 学力・学習状況の調査、調査結果の分析活用

a 学力定着状況確認テスト

小学校第4学年から中学校第2学年を対象に、全国学力調査における活用型の学力を測る問題を提供し、中間期での学力状況を確認することで、各学年で身につけるべき学習内容の年度末までの確実な定着を図った。

b 岡山県学力・学習状況調査

岡山県独自の調査により、児童生徒の学力・学習状況について、全国の同学年と比較した学力状況等を把握するとともに、学年毎の経年変化を追跡・分析し、授業改善や個に応じたきめ細かい指導に活用した。

(a) 調査の実施状況

・実施日：令和4年4月19日(火)

・実施対象：公立小学校・特別支援学校小学部の第3～5学年、公立中学校・中等教育学校(前期課程)・特別支援学校中学部の第1～2学年(岡山市を除く)

・実施教科：国語、算数・数学、英語(中学校等の第2学年のみ)

・実施校数：小学校 第3学年 286校、第4学年 279校、第5学年 282校
中学校 第1学年 115校、第2学年 116校

・実施人数：46,030人

(b) 結果の活用

・県全体及び市町村ごとの調査結果の公表・分析、教育施策の検証・改善

・市町村教育委員会における教育施策の成果と課題の検証・改善

- ・学習定着度に関する学年毎の課題の把握と対策の推進
- ・学習習慣と生活習慣に関する学年毎の状況の比較と改善に向けた取組の推進

(c) Web評価支援システムの活用等

児童生徒一人ひとりに応じた課題プリントを作成できるWeb評価支援システムの活用を市町村教育委員会を通じて各学校に徹底するとともに、各市町村及び学校における課題の改善を進めるために、調査結果の分析や授業改善に係る取組例を紹介する通信を作成した。

c 全国学力・学習状況調査

文部科学省が実施する全国的な調査により、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析し、調査問題及び調査結果を活用した授業改善等に取り組んだ。

(a) 実施状況

- ・実施日：令和4年4月19日(火)
- ・実施対象：小学校・義務教育学校（前期課程）・特別支援学校小学部の第6学年、
中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校(前期課程)・特別支援学校中学部の第3学年
- ・実施教科：国語、算数・数学、理科
- ・実施校数：小学校 370校、中学校 154校
- ・実施人数：小学校 15,266人、中学校 14,549人

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差				
区分	R元	R2	R3	R4
小学校	調査中止	±0ポイント	±0ポイント	-1ポイント
中学校	調査中止	±0ポイント	±0ポイント	±0ポイント

(b) 結果の活用

- ・県全体及び市町村ごとの調査結果の公表・分析、教育施策の検証・改善
- ・分析結果を踏まえた授業改善の視点等について、学校訪問や市町村教育委員会主催の研修会で指導・助言を実施
- ・児童生徒の学習内容の定着のため、指導主事等を派遣しての重点的な支援の実施
- ・学校別結果について、各校が積極的に自校の結果を公表するよう働き掛け、支援

(c) ふりかえりプリント集の活用等

平成19年度から実施されている全国学力調査問題を活用し、児童生徒が自らの課題とする問題に取り組みやすいよう設問毎に編集したものととも、解答例や全国及び県の結果と比較できる問題情報等を併せて作成・配付した問題集に、令和4年度全国学力調査の情報を追加して更新し、振り返り学習や補充学習などでの活用等、児童生徒の学習定着度の確認支援を行うことで、各学校における教育指導の充実を図った。

また、つまずきが見られた設問の改善状況を確認するチェック課題を各市町村教育委員会に提供し、活用を促した。

全国調査等の結果から、「授業では課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の項目に肯定的に回答した割合が、小・中学校共に全国平均を下回っていることから、児童生徒が主体的に学ぶ授業への転換を進めている。

イ 学校経営の支援

(ア) 学校経営アドバイザー等による学校訪問

a 学校経営力向上支援事業(管理職のビジョンと戦略を支援する学校訪問)

学校経営アドバイザーや県教委幹部が岡山市立を除く県内すべての公立小・中学校を訪問し、学校経営アクションプランを基に、学力向上をはじめ、学校が抱える課題の解決や特色ある学校づくりに向けた取組について管理職と面談・協議を行い、管理職のビジョンと戦略を支援することにより、学校経営力の向上を図った。

学校経営アドバイザーには、経験豊富な退職校長4名を委嘱し、訪問において中心的な役割を担うとともに、学校に対して継続的かつ専門的な立場で学校経営支援に関わった。引き続き、学校訪問により、すべての学校において学校経営アクションプランに基づいた組織的な取組の推進を支援する必要がある。

- ・第1回訪問 396校(訪問期間 令和4年5月13日～7月7日)
- ・第2回訪問 394校(訪問期間 令和4年9月14日～12月5日)
- ・第3回訪問 6校(訪問期間 令和5年1月16日～2月28日)

ウ 教師の授業力の向上

(ア) 授業改善の中核となる教員の配置

a 授業改革推進リーダー・授業改革推進員の配置

地域内の学校を継続的に訪問し、授業改善や校内指導體制への指導・助言を専門的に行う授業改革推進リーダー、授業改革推進員のチームを小学校4地区、中学校7地区に配置し、地域における核として教員の授業力向上や学校の学力向上の取組を支援するとともに、効果的な指導方法や実践の工夫を県下に普及・拡大することにより、児童生徒の学力向上を図った。

各配置校において、「岡山型学習指導のスタンダード【増補版】」を基にした授業改善に向けて教員の意識変容が進むとともに、チーム別又は地区別で研究協議会を実施し、協議・情報交換を行うことで、各地区で取組や方向性を共有するとともに、優れた実践が各校で行われるなど、広がりを見せている。引き続き、授業改革推進リーダー・推進員の県下全域への継続配置などを通じて授業改革や校内指導體制の確立を図る。

- ・授業改革推進リーダー・授業改革推進員(チーム)の配置：11地区(41人)

b 英語教員指導力向上事業(英語指導エキスパート派遣事業)

教職経験の少ない若手英語教員及び研修意欲の高い英語教員が勤務する中学校へ英語指導に長けた人材を派遣し、授業改善や学びの基盤づくり、校内研修体制整備に向けた指導・助言等を継続的に行うことで、英語教員の授業力の向上を図った。

今後は、指導者の確保、派遣対象校や指導頻度の拡大に取り組むことが必要である。

・派遣回数等：110回(12校)

(イ) 中学校における「タテ持ち」の研究・普及

a 教科指導支援事業

中学校における学力定着の課題解決に向け、一人の教員が複数学年の教科指導を担当する教科の「タテ持ち」方式の研究に取り組むため、教科研究推進指導官(教科アドバイザー)を配置し、定期的な教科会や日常的なOJTの活性化を図り、学校の組織的な授業改善の取組や授業力の向上のための体制づくりを促進した。

・配置校数：4校

(ウ) 効果的な取組の普及・拡大

a 学習到達度確認テストの活用

すべてのテストを学校が必要に応じてダウンロードして活用できるよう、県総合教育センターのWebページに掲載し、印刷用シートを全校に配付して、児童生徒の学習のつまづきの把握や指導の改善に活用した。

(エ) 「岡山型学習指導のスタンダード(増補版も含む)」の活用・徹底〈再掲〉

全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差				
区分	R元	R2	R3	R4
小学校	調査中止	±0ポイント	±0ポイント	-1ポイント
中学校	調査中止	±0ポイント	±0ポイント	±0ポイント

「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合				
区分	R元	R2	R3	R4
小学校6年生	調査中止	83.8%	81.7%	83.2%
中学校3年生	調査中止	76.8%	79.7%	77.3%

エ 働き方改革の推進

(ア) 教職員の勤務負担軽減

a 教師業務アシスタント配置事業

教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が本来の教育活動に専念できるようにするため、地域人材等を教師業務アシスタントとして160校(小学校95校、中学校65校)に単独、兼務のいずれかで配置することで、学校現場の教育体制の充実が図られた。今後も、教員が学習指導等に専念する時間を確保できるよう、教師業務アシスタントの有効な活用や取組の普及を図る必要がある。

区分	配置校数	配置校における教諭等の平均勤務時間(週)
H29. 6	121 校	56.4 時間
H30. 6	162 校	55.6 時間
R 元. 6	162 校	54.3 時間
R 2. 6	164 校	調査中止
R 3. 6	167 校	53.5 時間
R 4. 6	160 校	53.6 時間

b 部活動指導員配置事業【重点①】

教員に代わって部活動指導を行う地域人材等を部活動指導員として県立学校 24 校に配置するとともに、市町村立中学校 81 校については市町村が実施する事業を補助し、教員の勤務負担軽減と部活動の活性化を図った。市町村立中学校において、前年度より部活動指導員が単独指導している学校が増加するなどの成果があったが、地域によっては人材確保が困難なことが課題となっている。引き続き、地域・学校の実情に応じた指導員配置となるよう取組を進める必要がある。

市町村立中学校における部活動指導員の配置状況			
年度	配置校数	配置人数	配置校において部活動指導員の配置がすべての教員の負担軽減に役立っていると回答した管理職の割合
H30	77 校	113 人	96.9%
R 元	79 校	121 人	95.7%
R 2	73 校	122 人	97.0%
R 3	77 校	135 人	97.0%
R 4	81 校	147 人	97.0%

c 学校現場の働き方改革

新学習指導要領の本格実施や大学入試改革への対応等、さらなる時間の確保が必要となることが予想されるとともに、学生の教職離れも起きている状況から、教職員の働き方改革を強く推進するため、次のような取組を実施した。

- (a) 岡山県教育委員会働き方改革プランの取組を引継ぎ、「時間管理の徹底」「事務業務の軽減」「授業準備支援」「部活動休養日の徹底」の4つを重点取組として実施
- (b) 令和4年度から3年間で取り組む内容について取りまとめ、月当たりの時間外在校等時間を3年間で15%以上削減(令和3年6月比)する目標を掲げた「学校における働き方改革重点取組」に基づく、働き方改革の推進
- (c) 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(給特法)の一部

改正に伴い、県及び市町村教育委員会が策定した規則等に、教育職員の業務管理の基準（時間外在校等時間の上限は月 45 時間、年 360 時間等）が定められ、ICTを用いた勤務時間把握を通じた一人ひとりの業務量の適切な管理を実施

オ 教職員の健康管理

(ア) 教職員の健康診断の状況

検 査 事 項		対 象	受 診 者 数	
定期健康診断	呼吸器検診	X線直接撮影	全員 5,316人	
	消化器検診	X線間接撮影	35歳以上 3,931人	
	循環器検診	血 圧	全員	5,361人
		尿	全員	5,353人
		血液検査(貧血・肝機能・血中脂質・血糖・*腎機能・*尿酸)	全員(ただし、34歳以下の職員のうち、*の項目については対象者のみ)、新採用	5,356人
		心電図検査	34歳以下のうち、対象となる者、35歳以上、新採用	4,927人

(イ) メンタルヘルス対策の充実

事業名	内 容	参加人数等
ストレスチェック	労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を県教委所管の所属に対し、実施した。 また、所属ごとの集団分析結果を活用した職場環境改善を支援するため、管理監督者を対象に説明会を行った。	ストレスチェック受検者数 5,238人
職場環境改善支援事業	メンタルヘルスの専門家(臨床心理士等)を所属に派遣し、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善の取組を支援した。	1所属
こころとからだの健康相談	福利課(保健師)による職場や家庭生活における心身の諸問題等に関する相談を実施した。	面 接 18件 電 話 73件 メー ル 52件
岡山県教職員復職支援システム	精神疾患により休職した教職員の円滑な職場復帰と再発防止のため、休職者や所属長に対して休職中から復職後まで継続的かつ段階的な支援を行った。 ・岡山県教職員健康診断審査委員会「メンタルヘルス部会」の開催 ・復職プログラムの実施	復職プログラム実施者延べ 39人

(ウ) 安全衛生管理体制の充実

職場の安全管理体制を充実するため、教職員の健康管理等に関する情報提供を行うとともに、次の事業を実施した。

(a) 県教委が所管する所属への産業医の配置

- (b) 総括安全衛生委員会の開催
- (c) 各所属での衛生委員会開催
- (d) 管理監督者への研修
- (e) 衛生管理担当者への研修

カ 魅力ある人材の確保等

(ア) 教職員の確保と適正配置

a 公立小・中学校教職員定数

公立小・中学校の教職員定数は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に基づき算定されたものである。令和4年度の教職員数は、次表のとおりである。

区 分	校長・教諭等	養護教諭	事務職員	栄養教諭	計
小学校	4,306人	296人	297人	68人	4,967人
中学校	2,399人	118人	139人	32人	2,688人

b 特別支援学校教職員定数

校長・教諭等	養護教諭	事務職員	栄養教諭	学校栄養職員	実習助手	寄宿舎指導員	計
1,106人	25人	54人	10人	3人	30人	78人	1,306人

c 公立定時制高等学校教職員定数

教 職 員 数				計
校長・教諭等	養護教諭	実習助手	事務職員	
209人	1人	1人	4人	215人

d 県立全日制高等学校教職員定数

教 職 員 数				計
校長・教諭等	養護教諭	実習助手	事務職員	
2,477人	69人	241人	218人	3,005人

e 単県教職員の確保

へき地小規模校について、変則複式学級及び単複繰り返し学級で指導困難な学校に対して特別に教員を配置するとともに、大規模な中学校第1学年の学級編制の弾力化を実施する等、次表のような単県施策による教職員定数の確保を行い、教育水準の向上を図った。

区 分	過疎・へき地対策	寄宿舎対策	病休代員	学級編制	合計
人 数	34人	8人	4人	15人	61人

(イ) 教員等の人材育成

平成28年3月に定めた「岡山県公立学校教員等人材育成基本方針」及び平成29年12月に作成した「岡山県教員等育成指標及び研修計画」に基づき、キャリアステージに応じた資質能力の向上、職能成長を目指す研修を実施した。

また、令和5年4月1日施行の教育公務員特例法の改正に伴う新たな研修制度に対応するた

め、「岡山県教員等育成指標及び研修計画」を一部改訂するとともに、「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の手引」等にて周知を行った。

(ウ) 教職員の資質能力の向上

a 県総合教育センター事業

(a) 業務内容

① 教職員研修

② 教育支援

市町村教育委員会や県立学校等の要請を受けて、研究会や研修会に指導主事を派遣し、喫緊の教育課題及び時代の進展等に対応した教育等の改善に向けて、教員の指導力向上及び学校力の向上のために必要な支援を行った。

③ 教育に関する調査研究

④ 教育情報の収集及び提供

- ・図書・資料の収集・提供
- ・教育用コンテンツ・ソフトウェアの収集・提供
- ・インターネットによる情報発信

b 教職員等中央研修への派遣

独立行政法人教職員支援機構が、校長・副校長・教頭、中堅教員等に対し、学校の管理運営、学習指導等の諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その見識を高め、指導力の向上を図ることを目的に実施している研修講座に、公立学校の教員等を派遣した。

・副校長・教頭等研修：15人

・中堅教員研修：12人

c 岡山大学教育学部との連携協力

平成12年9月1日に岡山大学教育学部との間で締結した「連携協力に関する覚書」に基づき「合同連携協力会議」（令和4年11月28日開催）において実施内容等を協議しながら、次の事項に取り組んだ。

(a) 教員養成に関する事項

「教師への道」インターンシップ事業、岡山県北地域教育プログラム

(b) 教員研修に関する事項

授業力パワーアップセミナー

(c) 学校教育上の諸課題への対応に関する事項

「子どもほっとライン事業（子ども電話相談）」への多面的な連携協力、教職員のメンタルヘルス対策（教職員のための相談窓口の設置）

(d) その他両者が必要と認める事項

附属学校・園を活用した研修講座の開催

(4) 就学前教育の質の向上 (〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508 千円)

ア 教職員等の資質能力の向上

(ア) 教職員等を対象とした研修の充実・支援

a 就学前教育推進プロジェクト

就学前教育の質的向上と保幼小の円滑な接続を図ることにより、就学後の教育を見据えた就学前教育を推進した。引き続き、幼稚園教育要領等を踏まえた教育実践やそれを支える研修の実施など、就学前教育のさらなる質の向上に向けた取組等の充実が必要である。

(a) 幼児教育センター機能の充実

義務教育課内に幼児教育センターを設置し、関係課及び関係機関との連携を図りながら、施設類型によらない研修の実施等、就学前教育の質的向上に取り組んだ。また、市町村教育委員会及び部局の幼児教育担当者による就学前教育推進会議を開催し、保幼小接続スタンダードに基づいた保幼小接続カリキュラムの実施及び改善等に関する協議を行った。

(b) 就学前教育スーパーバイザーの配置

就学前教育について豊かな経験と優れた指導力を持つ元幼稚園長 1 名及び元小学校長 1 名を義務教育課に配置し、就学前教育の充実と保幼小の接続を図るための保幼小接続スタンダードの普及、市町村の保幼小接続カリキュラムの改善支援、教職員等の研修プログラムの作成、市町村の研修会等へ派遣しての指導・助言等を行った。

・研修会等への派遣回数：74 回

(イ) 就学前の非認知能力育成支援事業〈後掲〉

イ 小学校教育への円滑な接続

(ア) 市町村における保幼小接続カリキュラムの実施・改善のための取組の支援〈再掲〉

a 就学前教育推進プロジェクト〈再掲〉

就学前教育に関する研修への延べ参加人数				
H30	R 元	R 2	R 3	R 4
2,199 人	2,456 人	1,644 人	1,917 人	2,206 人

(イ) 就学前の非認知能力育成支援事業〈後掲〉

(5) 活力ある小・中学校づくり (県立中学校管理運営費 52,889 千円、

学校教育活性化推進事業費 232,854 千円)

ア 地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり

(ア) 保護者や地域住民等による学校運営への参加・参画の推進

a 「地域連携担当」教職員の配置

県内すべての公立学校に、平成 24 年度から引き続き地域連携担当の窓口として「地域連携担当」を校務分掌に位置付け、学校と地域の連携による教育活動支援の一層推進を図った。

(イ) 岡山型課題解決型学習（PBL）ガイドブック作成事業

義務教育段階の9年間を通じて、地域とのつながりの中で挑戦する場や機会を意図的・計画的に設定し、発達段階に応じた課題解決型学習である「岡山型PBL」の考え方や学習過程をまとめたガイドブックを作成して県内公立小・中学校等に配付し、児童生徒が自らやってみたいと思える「夢」や「なりたい自分」を見付け、生涯にわたって自ら学び続けることができる力の育成につなげた。

引き続き、児童生徒が地域のさまざまな人・もの・ことと関わりながら、発達段階に応じて他者と協働しながら自己決定する経験を積み重ねる学習を推進していく必要がある。

(ウ) 「君に届け！」夢への架け橋事業

岡山県に縁のある各方面で活躍する方や地域で貢献している方からの、小・中学生に向けた夢への実現に向けたメッセージ動画を10名分制作した。制作した動画が授業や家庭学習で活用されるよう、YouTubeチャンネル「夢ボイス」を開設して公開し、また、児童生徒が夢や目標について自らの気持ちに向き合ったり、将来の可能性を膨らませたりする機会を創出した。

(エ) おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム

地域の自然・文化・産業・歴史・偉人など地域の魅力を発見・再確認し、郷土に対する愛着や誇りを育むことを目指すとともに、小・中学生が将来の夢や目標を見付け、その実現に向けて、粘り強く学習に取り組む一助とするため、小・中学生が岡山県や居住する地域を題材とする学習に取り組んだ成果を募集し、優れた取組を表彰した。

・応募状況

応募作品：小学校 53点、中学校 30点

応募校：小学校 34校、中学校 19校

最優秀賞：和気町立佐伯小学校 6年生

「佐伯を有名に！大作戦 ～地域に憩いの場と観光客を～」

井原市立井原中学校 2年生

「ワーク&ライフ学習 ～令和型職場体験を通したPBL学習～」

また、おかやま学びたい賞に応募した学校の児童生徒が、自らのおかやま学びたい賞における学習成果を基に、他の作品に応募した学校の児童生徒と交流するとともに、学習成果に対して他者からフィードバックを受けることにより、自らの学びを客観的に振り返り、これからの学びに見通しを持ち、学ぶ意欲の向上を目指すため、おかやま学びたい賞フォーラムを開催した。

・参加状況

小学校 13校、中学校 10校

(オ) 中学校夜間学級調査研究

令和3年3月に調査委員会において取りまとめられた公立中学校夜間学級に関する調査研

究報告書に基づき、公立中学校夜間学級の設置に向け、主体的に取り組むとともに、広域行政体として、市町村教育委員会においても前向きに検討が行われるよう働き掛け、市町村間の調整を図った。

イ 小規模小・中学校への支援

(ア) へき地、小規模校の教育の充実

岡山県へき地・複式教育研究連盟研究指定校中間発表大会の指導助言を1校で行った。

ウ 学校の再編を検討・実施する市町村への支援

(ア) へき地、小規模校の教育の充実〈再掲〉

(6) 高等学校段階における教育の充実 (〈再掲〉全日制高等学校管理運営費 2,615,527千円

教育内容指導充実費 12,259千円、〈再掲〉学校教育活性化推進事業費 232,854千円)

ア 魅力ある高等学校づくりの推進

(ア) 保護者や地域住民等による学校運営への参加・参画の推進

a コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の実施

地域や学校の特色に応じた教育内容の充実、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指し、地域と学校の実態に応じて、県立学校にコミュニティ・スクールを導入することができるよう、規則の制定を行い、令和元年12月に、県立学校で初めて導入した。

令和4年度は新たに5校(瀬戸南、津山東、高梁城南、鴨方、矢掛)において導入した。

・導入状況：14校(令和4年度末)

b 「地域連携担当」教職員の配置〈再掲〉

(イ) 基礎基本の徹底

a 学力分析

「高校生のための学びの基礎診断」の結果を基にした各校の学力分析や授業改善に係る指導助言を行い、各校における授業改善に向けた取組を行うことで、高校生の学力向上を図った。学年進行に伴い、成績下位層が増え学習時間が短くなるなどの課題も見られることから、引き続き、合同分析会で各校の取組の普及や学力分析のフィードバックを行うとともに、1人1台端末を効果的に活用し、授業と家庭学習を一体的に考えた授業改善を図る必要がある。

授業以外で平日に全く又はほとんど学習しない生徒の割合(高等学校3年生)			
R元	R2	R3	R4
18.8%	16.4%	15.0%	13.0%

(ウ) 合同学習合宿の実施

学校の垣根を越えた学びの場を提供し、リーダーの育成を図った。なお、宿泊は行わず、主に2年生を対象とした対面での講義と、1年生も参加できるオンラインによる基調講演やグループディスカッション・卒業生との座談会を実施した。

合同学習合宿の参加校数・生徒数						
区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
参加校数	25校	26校	28校	中止	14校	16校
生徒数	299人	320人	281人		234人	223人

(エ) 高校と地域で創る未来の学びプロジェクト事業

岡山県立高等学校教育体制整備実施計画を踏まえて、令和元年度から令和3年度まで実施した高等学校魅力化推進事業の検証結果を踏まえ、高校と自治体のさらなる連携強化等により、小規模校等のさらなる魅力化・特色化を進め、県内外からの志願者の増加を図るため、指定校については、コンサルタント業者の支援によるカリキュラム開発や教育環境整備等を行うとともに、準指定校については、コーディネーターの配置及び地域連携組織の設置により、地域連携のさらなる強化・生徒の学びの充実を推進した。

指定校、準指定校及び指定期間

〔指定校〕

勝山（蒜山校地）、和気閑谷、矢掛

令和4年度から令和5年度までの2年間

〔準指定校〕

a 岡山御津、真庭、勝間田

令和4年度から令和5年度までの2年間

b 邑久、林野

令和4年度の1年間

(オ) 高校生探究フォーラム

総合的な探究の時間におけるPBL（課題解決型学習）や各教科におけるさまざまな探究活動での成果の発表の場として、高校生同士が探究活動の情報を共有し交流した。発表の場での参加者との意見交換によるさらなる学びの深化に向けて、企業・大学・自治体関係者・中学生・保護者への参加促進を図り、多くの参加があった。中学生にとっては、高校生の姿を見ることができる良い機会であることから、今後はさらに多くの中学生に参加してもらえよう、周知を行う必要がある。

(カ) 1人1台端末活用推進事業〈後掲〉

(キ) おかやま県立高校情報ナビ

令和3年度に開設した「おかやま県立高校情報ナビ」について、県立高校の魅力がより中学生に伝わるよう、学校紹介動画を掲載するとともに、利便性を高めるため、オープンスクールに係る機能の改修を行った。

(ク) おかやま夢育イニシアチブ事業〈後掲〉

イ 県立高等学校の教育体制整備

(ア) 県立高等学校教育体制整備実施計画の推進

令和 10 年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備に向けて、岡山県高等学校教育研究協議会の提言(平成 29 年 11 月)の趣旨を踏まえ、平成 31 年 2 月に策定した県立高等学校教育体制整備実施計画に基づいて、再編整備基準を定め、魅力化・活性化に取り組んだ。

こうした中で、令和 4 年 12 月に、今後のさらなる再編整備が及ぼす影響の大きさを鑑み、県教育委員会の責任として、同一市町に県立高等学校が 1 校となっている場合は、現在の実施計画の期間中(令和 10 年度まで)は、当該校への再編整備基準の適用を保留するという再編整備基準の適用方針を策定した。

(イ) 複数校地解消に向けた検討状況

複数校地をもつ井原、新見、真庭 3 校については、今後の生徒数減少により、小規模校化が見込まれる中、教育活動や学校運営上のさらなる支障が生じることから、複数校地の解消を図ることとし、井原高校については令和元年度末に、新見高校及び真庭高校の 2 校については令和 2 年度末に、それぞれ校地整備方針を策定し、井原高校は、令和 4 年度末で複数校地を解消した。

(7) 特別支援教育の推進 (特別支援教育振興費 26,361 千円、

〈再掲〉教職員研修事業費 22,542 千円)

ア 特別支援学校の教育の充実

(ア) 教職員の専門性の向上

a 特別支援学校教諭免許状取得促進事業

教員免許法に基づく免許法認定講習を増設し、特別支援学級担任等の特別支援学校教諭免許状の取得を促進するとともに、専門性の向上を図った。(受講者数 72 人)

特別支援学校教諭の専門免許状取得の状況				
H30	R 元	R 2	R 3	R 4
84.3%	87.5%	89.4%	90.7%	91.8%

(イ) 教育課題への対応

a 特別支援学校における新しい教育課題研究事業

学習指導要領の改訂やインクルーシブ教育システムの構築など、特別支援学校における新しい教育課題について県立特別支援学校全校を指定し、授業づくりと学習評価の実践研究を行い、特別支援教育課主催の研究発表会において成果の普及を図った。

(ウ) 高等部教育の充実

a 高等支援学校等就労支援充実事業

就労支援コーディネーター1人を特別支援教育課に配置し、特別支援学校の職業教育の充実や、関係機関と連携した就労支援を実施するとともに、高等学校に在籍する特別な支援を必要とする生徒の就労等について支援を行った。

- ・派遣高等学校数：9 校
- ・支援希望生徒数：39 人

・就労応援団参加企業数：542社(前年度比12社増)

b プロに学べ！作業学習ブラッシュアップ事業

販売力のある製品をつくるために必要な商品開発から販売戦略の策定、広報、効果検証までの一連のプロセスにおいて、企業から高いレベルで指導・助言を受け、企業との連携を重視した作業学習モデルの研究を行った。(指定校：岡山東支援学校、岡山瀬戸高等支援学校)

c 特別支援学校におけるICT授業充実事業

児童生徒に個別最適化した学びを保障するため、1人1台端末をフル活用した授業の実践等について、ICTプロジェクトチームを核とした研究を県内全特別支援学校で行った。

d 特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア

岡山駅前広場において、特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等の作品の展示や特別支援学校の生徒が学習の成果を実演で発表することにより、児童生徒等とその教育について広く県民に広報するとともに、県民からの声を聞きながら活動することにより、児童生徒等の学ぶことや働くことに対する意欲・技能・態度等を養った。2日間の開催期間で、2,700人の県民が参加した。

イ 小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実

(ア) 就学前、小・中学校における特別支援教育の充実

a 県特別支援教育支援委員会(全体会1回、専門部会5回)

学校教育法施行令に基づき、県教育委員会に通知のあった視覚障害者等の教育措置について協議し、適切な就学を図った。

b 就学前からの特別支援教育拠点化推進事業

就学前における特別支援教育を市町村内で中心的に推進する拠点となる幼稚園等の体制整備に関する実践研究を行った。

(イ) 高等学校における特別支援教育の充実

a 高等支援学校等就労支援充実事業〈再掲〉

b 高等学校におけるインクルーシブ教育推進事業

高等学校における特別支援教育の充実のため、公立高等学校3校において25人の発達障害等のある生徒に対して通級による指導を行った。また、推進協議会を設置し、高等学校における課題や支援の在り方等について検討を行うとともに、巡回相談により教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図った。

c 長期療養児支援充実事業

専門家で構成する「岡山県長期療養児支援推進チーム」から、チーム員を高等学校や医療機関に派遣し、長期療養中の高校生への遠隔授業について研究するとともに、小・中・高等学校等から要請を受けてチーム員を派遣し、支援を実施した。

・派遣学校数 1校

・支援児童生徒数 延べ 28 人

ウ インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実

(ア) 就学前、小・中学校における特別支援教育の充実

a 小中学校における特別支援教育推進リーダー養成事業

2市を指定して特別支援教育を推進するマイスターを配置し、実践を通じてマイスターの専門性の向上を図った。

(イ) 居住地校交流充実事業

居住地の小学校に「交流籍」を設け、交流籍を活用した居住地校交流を行った。

令和4年度は県立特別支援学校全校を指定して研究を行い、居住地校に出向いての交流が難しい場合はオンライン等を利用した居住地校交流を行った。また、インクルーシブ教育フォーラムの開催や交流籍を活用した居住地校交流実施ガイドの作成等により普及促進を図った。

居住地校交流について理解が十分には進んでいないことから、リーフレットやガイドを活用し、居住地校交流の推進及び交流籍の理解促進を図る必要がある。

居住地校交流を実施した児童の割合(小学部)				
H30	R元	R2	R3	R4
35.0%	36.8%	25.9%	38.8%	44.0%

(8) 大学等との連携 (〈再掲〉教職員研修事業費 22,542千円)

ア 大学等との連携

(ア) 教員養成の充実

a 岡山大学教育学部との連携協力〈再掲〉

(イ) おかやま夢育イニシアチブ事業〈後掲〉

イ 企業等との連携

(ア) 地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築

a おかやま子ども応援センター

(a) おかやま子ども応援人材バンク

企業・団体・大学等が持っている専門的知識や経験等を学校教育に取り入れることで、学校や子どもを支援するための「おかやま子ども応援人材バンク」の活用を促した。

積極的な企業訪問や、リーフレットの配付、ホームページでの周知等により、活用数が増加した。

おかやま子ども応援人材バンクの活用件数				
H30	R元	R2	R3	R4
100件	130件	151件	198件	217件

※令和4年度登録件数：177件(企業・団体等)

(b) 企業発！みらプロ

企業等が教育の観点から積極的に社会づくりに参画するために、企業の資源を生かした「学習」と「社会」をつなぐ子どもの「学びの場」の一つとして、社会教育主事がコーディネートし、企業と学習プログラムを協働して作成した。

・令和4年度作成プログラム数：2プログラム(2企業)

(9) 子どもたちの安全の確保 (〈再掲〉健康教育振興費 182,475千円、

学校保健管理費 58,229千円)

ア 生活安全の推進

(ア) 防犯教室講習会

学校における危機管理体制や地域、保護者、関係機関との連携体制の充実を図るため、学校安全の担当教職員等を対象として、各学校における防犯に関する指導内容及び不審者対応等について研修を行った。

引き続き、不審者や人に危害を加える可能性のある動物等の出没等の情報も多いことから、県警察、県くらし安全安心課等関係機関と連携し、各校に情報提供を行うとともに、児童生徒の安全確保に努める。

(イ) 県立高校学習環境整備事業

生活様式の変化に伴い家庭では洋式トイレが主流となっていることや、学校では大規模災害時に避難所としての役割も求められる中、高齢者や障害者等も利用しやすい洋式化の要望が多いことから、県立高等学校のトイレの洋式化を図った。令和4年度には長寿命化改修工事等によるものを含め133器実施した。洋式化率の低い学校もあることから、引き続き洋式化に取り組む必要がある。

(ウ) 学校施設の整備の推進

a 県立学校の施設整備

建物の使用期間を延ばし、学校施設の整備に係るトータルコスト削減を図るため4校4棟の長寿命化改修工事を実施した。老朽化の著しい建物も多いことから、引き続き長寿命化などの老朽化対策に取り組む必要がある。

事 項 名	決算額(円)	備 考
県立学校 環境整備費	986,653,677	・長寿命化改修(4校) 倉敷商業、井原、倉敷天城、岡山芳泉
計	986,653,677	

イ 交通安全の推進

児童生徒等の交通事故防止及び交通安全教育の充実を図るため、学校の交通安全担当者を対象として研修会や交通安全教室講習会を開催するとともに、児童生徒等の通学路の安全確保や効果的な交通安全教育の指導等についてオンライン等で研修を行った。また、岡山県高等学校交通安全教育推進連絡協議会(県内7ブロック)を開催し、各地域における課題の共有や各校の情報交換等を行い、高等学校の交通安全教育、交通安全指導の推進を図った。

児童生徒等の交通事故は、自転車利用時の割合が高いことから、引き続き「自転車安全利用五則」の徹底や交通安全教育教材「セーフティサイクル・ステップアップ・スクール」の活用を促す等、交通安全教育を推進する。

道路交通法の改正により、令和5年4月1日からすべての自転車利用者に対して自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務が課されることに伴い、令和4年7月及び令和5年2月に法改正の通知及びヘルメット着用の効果などを児童生徒に指導するよう県内に通知した。

ウ 災害安全の推進

各学校園での学校防災マニュアルの作成・見直しに必要な資料等を提供するとともに、各種研修会等を通じて、緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練や防災の基礎学習を促進した。

新見市立新見南中学校においては文部科学省の事業「学校安全総合支援事業」を活用し、「地域に対して自分たち中学生ができること」をテーマに、主体的に関わろうとする自覚や意識を高めることができた。さらに、地域及び関係機関等と連携した学校安全体制の構築等を図った。

また、県立新見高等学校での「高校生地域防災ボランティアリーダー養成事業」を通じて、災害発生時に救援活動等に貢献できる実践力を身につけた。

近年、自然災害が激甚化、頻発化していることから、防災マニュアル等の見直しや防災の基礎学習がさらに多くの学校で実施されるよう促す。

防災の基礎学習を実施している学校の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学校	88.8%	89.5%	92.9%	95.0%	93.3%
中学校	88.3%	89.0%	88.9%	92.2%	90.1%
高等学校	80.6%	79.1%	88.2%	83.8%	85.3%

高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成数						
区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4
養成数	196名	115名	115名	24名	27名	42名

エ 非常時に備えた危機管理体制の充実

平成30年7月豪雨災害の経験と教訓を生かして、令和4年3月に、災害時の学校運営や防災について、専門的知識や実践的対応能力を備えた教職員等で構成する「災害時学校支援チームおかやま」を設置し、11名の教職員等に災害支援員を委嘱した。令和4年度は新たに51名がチーム員となり、今後、県内において大規模災害が発生した場合に、被災地の学校教育の早期再開や児童生徒の心のケアを支援するとともに、平時には、学校における防災体制の整備や防災教育の推進を行うこととした。

4 学びのチャレンジ精神の育成

子どもたちの学びの原動力である夢を育む「夢育」を進めるとともに、小・中学校における放課後の補充学習の推進やICTの利活用を通じて、基礎学力や学習習慣の定着を図り、子どもの自ら学ぼうとする意欲を喚起した。

また、国際化社会において、さまざまな分野で主体的に活躍できるグローバル人材の育成を推進するとともに、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育んだ。

(1) 夢を育む教育やキャリア教育・職業教育の推進

(〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円、

〈再掲〉学校教育活性化推進事業費 22,854千円 ほか)

ア 夢を育む教育の推進

- (ア) 就学前の非認知能力育成支援事業〈後掲〉
- (イ) 岡山型課題解決型学習（PBL）ガイドブック作成事業〈再掲〉
- (ウ) 「君に届け！」夢への架け橋事業〈再掲〉
- (エ) おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム〈再掲〉
- (オ) 体力アップ・マイベストチャレンジ！〈後掲〉
- (カ) 小・中学生の学びのコンテンツサイト「おかやま まなびとサーチ」〈後掲〉
- (キ) 高校生探究フォーラム〈再掲〉
- (ク) 高校と地域で創る未来の学びプロジェクト事業〈再掲〉

将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学校6年生	65.9%	調査中止	60.2%	61.3%	61.1%
中学校3年生	44.1%	調査中止	41.2%	42.2%	41.6%

イ キャリア教育の推進

- (ア) キャリア教育の充実・教員の指導力の向上
 - a 岡山型課題解決型学習（PBL）ガイドブック作成事業〈再掲〉
 - b 「君に届け！」夢への架け橋事業〈再掲〉
 - c おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム〈再掲〉
 - d 特別支援学校・特別支援学級キャリア教育フェア〈再掲〉
- (イ) 産業界や地域等との連携
 - a 進路指導の充実
 - (a) 高校生就職アドバイザーの配置

就職希望者の多い県立高等学校13校を拠点校として就職アドバイザーを配置し、近隣の学校への巡回を行い、生徒や前年度未就職卒業者の就職に対する指導を行うとともに、各ハローワークに配置されている就職支援ナビゲーターと連携して、地域内の求人開拓

・就職指導等のキャリア教育の支援を行った。

(b) 高校生のためのジョブフェア(合同企業説明会)

就職を希望する生徒にできるだけ早くからさまざまな職業について理解を深めるとともに、働くことの意義を考えさせるため、学年を問わず就職を希望する生徒を対象に、岡山労働局等の協力の下、採用意欲のある企業の参加を募った合同説明会を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響は残っていたものの、感染対策を講じ、岡山、倉敷、津山の3会場で3年ぶりに実施をした。引き続き、ポストコロナ期においてさらなるキャリア教育推進を図るための場の提供を進めていく必要がある。

高等学校3年間の中でインターンシップや企業訪問等を体験した生徒の割合(公立全日制高校生)				
H30	R元	R2	R3	R4
90.9%	95.3%	94.1%	88.2%	80.6%

b 産業界等と連携した学びの推進

県立学校等における産業界等と連携した専門的かつ協働的な学びの充実を図るとともに、生徒が企業をよりよく知る機会を充実させることで、地域の発展を担う人材の育成を推進するため、令和4年8月に県教育委員会と県内経済6団体とが包括連携協定を締結した。これに基づき、令和4年12月と令和5年3月に連携協議会を開催し、県立高校等と産業界等との連携の方策について協議するとともに、具体的な連携の進め方を示すチラシを作成し、県立高校等に周知することで活用を促した。

ウ 職業教育の推進

(ア) 高等学校・専門高校における職業教育の充実

a 高校エキスパート活用事業

県立学校において、専門的な技能や能力を有する企業や地域の人材115人を非常勤講師として59校へ配置し、学校の特色に応じた専門性の高い指導を生徒に行い、専門的・発展的な学習を進めた。

b 「森林(もり)の担い手」育成事業

将来の担い手養成に向け、林業関係学科等のある県立高等学校の生徒等を対象に、林業就業に向けた基礎及び高度な林業実習等の場の提供等を行うことで、技術実習の充実が図られた。

c 高校生発! 「木のぬくもり実感」事業

林業、建築、商品開発等(アイデア等の提案を含む。)の学習を行う県立高等学校の高校生が、県産森林認証材を活用し、小中学生等を対象としたものづくり教室や商品開発を行うことで、県民が県産森林認証材に触れる機会を創出するとともに、県産森林認証材のPRにつながった。

d 高等学校等職業教育技術顕彰

県内の高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部に在籍する生徒のうち、

職業資格取得者等を顕彰することにより、生徒の技術・技能の習熟、目的意識や学習意欲の向上を図った。(令和4年度顕彰者数：1,259人)

県内公立高等学校で3年間のうちに顕彰を受けた生徒の割合			
R元	R2	R3	R4
20.7%	20.2%	24.4%	25.2%

(イ) 産業教育に関する設備等の整備

a 教育設備等の整備拡充

次のとおり高等学校に産業教育設備等を整備した。

区分	県立学校	
	学校数	整備額
産業教育基準設備	21	82,698千円

b デジタル化対応産業教育装置の効果的な活用

国の補助により整備を行ったデジタル化対応装置を有効に活用することにより、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材の育成を図った。

(2) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

(〈再掲〉県立学校IT基盤整備事業費 470,102千円、

〈再掲〉教職員研修事業費 22,542千円、〈再掲〉学力向上総合推進事業費 324,131千円)

ア 家庭学習指導の充実や補充学習への支援

(ア) 放課後等の補充学習支援

a 主体的な学びの基盤づくり事業【重点①】

公立小・中学校に地域人材を支援員として配置し、放課後等の補充学習等を支援することで児童生徒の基礎学力や学習習慣の定着を図った。(市町村委託)

学力の定着が不十分な児童生徒の学習意欲の向上が課題であり、配置校において、効果的な取組が行われるよう、本事業を活用して組織的・計画的に補充学習に取り組んでいる学校の好事例を収集し、学力向上担当者通信として県内の小・中学校に対して情報発信を行うなど、引き続き、授業と補充・家庭学習を連動させた取組を推進する必要がある。

・事業実績：227校(小学校163校、中学校64校)

・市町村への委託件数：21件

(イ) 「家庭学習のスタンダード(増補版を含む)」の活用・徹底

全国及び岡山県学力・学習状況調査等から明らかになった家庭学習に関する課題に対して、児童生徒の家庭学習習慣の定着のための基本的な考え方や指導方法をまとめた「家庭学習のスタンダード」について、学校用指導資料の活用を小・中学校の全教員に徹底し、家庭学習指導の充実を図るとともに、1人1台端末活用の視点も踏まえて改訂した「家庭学習のスタンダード」家庭用配付資料を保護者に提示することで、家庭学習の質的・量的充実を図った。

また、中学生の家庭学習時間の増加に向け、「家庭学習のスタンダード」に基づき、宿題の出し方や評価点検方法を定型化し、普及・徹底を図った。

引き続き、学力の定着が不十分な児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、授業の質の向上や補充学習の充実を図る必要がある。

授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学校6年生	72.1%	調査中止	70.6%	67.1%	63.8%
中学校3年生	64.6%	調査中止	73.5%	64.9%	60.8%

(ウ) おかやまどんどん読書推進事業

不読率の高い中学生向けに、電子図書館サービス「おもしろ e 読書事典」を運用するとともに、令和2年度に作成したもっとおもしろ読書事典掲載本の図書セットを希望中学校に貸し出し、読書活動の推進に取り組んだ。電子図書館の利用は開設時からの累計で1万4千件を超えたものの、引き続き、さまざまな読書機会の創出により、子どもの読書活動を推進していく必要がある。

・事業実績：おもしろ e 読書事典累計貸出数 14,768 件 (R3.6～R5.3)

イ 高等学校における学力の向上

(ア) 基礎基本の徹底

a 学力分析〈再掲〉

ウ ICTの利活用

(ア) 教育の情報化の推進

a GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境の整備

GIGAスクール構想の早期実現を目指すとともに、臨時休業時においても児童生徒の学びを保障するため、児童生徒1人1台端末や高速大容量の通信環境の整備等を行い、個別最適な学習を実現する取組を一層進めるため、オンライン教育推進機器や遠隔教育支援ツール等の整備により、学校ICT環境のさらなる高度化を図った。

(a) 1人1台端末の整備等

県立高校・中等教育学校後期課程では、令和3年度又は令和4年度の入学生等から順次、個人購入により導入することとしており、令和4年度は、県立高校の全入学生等が導入した。(県立中・中等教育学校前期課程・特別支援学校(小・中学部)の児童生徒1人1台端末及び教員1人1台端末は令和2年度に整備済)

(b) 通信ネットワーク等の整備

① 通信ネットワーク環境等

学校と外部をつなぐインターネット接続回線の高速大容量化を図るなど児童生徒の学びに支障が生じないよう安定した通信環境を確保した。(令和2年度に全学年の普通教室等に無線アクセスポイントを設置するなど校内通信ネットワーク環境を整備済)

② 授業環境高度化の推進

各学校において、オンライン教育等、ICTを活用した授業環境の高度化に資する機器（カメラ・マイク・大型提示装置・無線アクセスポイントなど）を整備した。

③ ICT支援員等

ICT支援員等による巡回訪問やコールセンターの設置により、GIGAスクール構想に基づき県立学校に整備したICT機器等の利活用を支援するとともに、GIGAスクール構想推進ディレクターを委嘱し、ICT環境整備や授業等でのICT活用の促進等に係る助言等を受けた。

(c) 家庭の通信環境の支援

住民税非課税世帯等の希望する生徒に端末及びモバイルルータを貸与した。

(d) ICT活用指導力レベルアップ推進事業

学びの変容状況アンケート（年3回実施）により生徒1人1台端末の利活用状況や個々の教職員のICT活用指導力を把握するとともに、管理職・ICT活用推進リーダー・教職員それぞれの職務や力量に応じた研修・支援を充実させ、教員のICT活用指導力の向上を図った。

また、国家資格等の取得を奨励し、ICT活用やネットワーク管理に関する基礎的事項についての知識や技能を有する教職員の人材育成を図った。端末の持ち帰りも含め、教職員間で活用に差が見られるため、引き続き教職員のそれぞれの職務等に応じた研修・支援を充実させる必要がある。

b 高校生のためのプログラミングコンテストへの道

高校生を対象に、IT業界の専門家等の講演会の実施や専門的技術向上のための講座（リモート）を開催することで、生徒への意識啓発を図った。

プログラミングコンテストにおける参加数				
H30	R元	R2	R3	R4
10団体	11団体	7団体	5団体	6団体

(3) 国際的に活躍できる人材の育成 （〈再掲〉学力向上総合推進事業費 324,131千円、

〈再掲〉学校教育活性化推進事業費 232,854円）

ア 児童生徒の英語力の向上

(ア) 学校における国際理解教育の推進

国際化社会にあって、教職員や児童生徒が諸外国の文化について理解を深めるとともに、国際的視野に立って我が国の文化や伝統を見ることができるよう国際理解教育を推進した。

a 生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業

小学校教員へのネイティブ・スピーカー等による英会話体験研修と、中学校英語担当教員への英語力向上研修を、英会話スクール等民間の力を活用して実施し、教員の英語力と英語指導力の向上を推進した。引き続き、各研修等において、教員が4技能を意識した言

語活動のある授業づくりについて理解を深めることで、言語活動時間の確保と生徒の英語による発話量を増加させ、生徒の英語力を高める必要がある。

- ・小学校教員を対象とする研修 3回、延べ334人参加
- ・中学校教員を対象とする研修 3回、延べ164人参加

英検準1級以上等を取得している英語教員の割合						
区分		H30	R元	R2	R3	R4
中学校	全国	36.2%	38.1%	調査	40.8%	41.5%
	岡山県	34.2%	39.3%	中止	40.5%	41.3%
高校	全国	68.2%	72.0%	調査	74.9%	72.3%
	岡山県	86.0%	85.1%	中止	85.1%	83.2%

b ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業

国のカリキュラム開発拠点校として指定を受けた県立学校とその連携校において、国内外の大学、企業等と協働し、高校生へ高度な学びを提供する仕組みを構築することにより、グローバル人材の育成を目指した取組を行った。

また、令和4年度中の活動の集大成として、well-being フォーラムを実施した。

- ・well-being フォーラム

開催日：令和5年3月4日（土）

会場：岡山県立図書館

- ・指定校 岡山操山中学校・高等学校(令和2年度から令和5年度まで)

c 韓国・慶尚南道教育庁との教育交流

平成24年1月に岡山県教育委員会と韓国・慶尚南道教育庁との間で締結した友好交流協定に基づき、中学生及び高校生の相互交流を行っているが、令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問等の交流を中止した。

〈中学生の交流〉

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による中止の代替として、岡山県小・中学生日韓オンライン交流会を開催し、英語で町や学校、日本文化を紹介したり、韓国語で韓国の生活について質問するなど、児童生徒の国際的視野を広めるとともに、相互の理解と交流を深めた。

〈高等学校の姉妹校等協定による交流〉

- ・岡山一宮高等学校(平成23年度～)
- ・岡山城東高等学校(平成25年度～)
- ・和気閑谷高等学校(平成28年度～)

d 教員の海外派遣

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の派遣を中止した。

e 英語教員指導力向上事業(英語指導エキスパート派遣事業)〈再掲〉

f グローバル・リーダー育成拠点構築事業

指定校において、本県におけるグローバル人事育成の牽引役として関係機関との連携や海外との交流の充実を図った。また、留学経費の一部を支援した。

- ・指定校：岡山城東高等学校(令和4年度から令和6年度まで)

中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合				
H30	R元	R2	R3	R4
37.7%	43.5%	調査中止	43.7%	46.7%

高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合				
H30	R元	R2	R3	R4
45.7%	46.8%	調査中止	48.8%	51.6%

イ 海外留学や国際交流の促進

(ア) 海外留学や国際交流の支援、実績

a 高校生留学支援事業

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、長期留学、短期留学ともに一定額を支援した。

- ・長期留学（1名につき上限50万円）

交付決定者：2人

- ・短期留学（1名につき上限5.7万円）

交付決定者：46人

また、海外姉妹校については、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規提携校の開拓には至らなかったが、オンラインでの国際交流により、姉妹校間での近況報告や文化交流、来日できなかった学生との交流等を実施した。

なお、高校生留学フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の実施を中止としたが、国際課が主催し令和4年10月に開催した留学促進フェア OKAYAMA2022に留学経験者等と対話できるブースを設け、留学希望者に向けて情報提供を行った。

今後は、留学コーディネーターの活用や留学プログラム等の提供を通じて、海外留学等を促進させるためのさらなる機運の醸成を図る必要がある。

県立高校生の海外留学者数				
H30	R元	R2	R3	R4
374人	161人	2人	1人	70人

インターネットを介して海外の学校や大学等と直接交流している県立高校の数			
R元	R 2	R 3	R 4
7校	21校	29校	39校

b オンライン国際交流コーディネーター配置事業

県教委にコーディネーターを配置し、交流先の開拓や調整等を行うことで、県立高等学校等におけるオンライン国際交流の円滑な実施を図ることにより、生徒の留学への興味や意欲の喚起を行った。

c おかやま夢育イニシアチブ事業

岡山大学と岡山県教育委員会が協働して当事業を開始し、大学生と高校生という次世代がともに夢を育み、主体的に学ぶ場を課外活動として提供した。

・第1回 スタートアップイベント

開催日：令和4年8月18日（木）

会場：岡山大学

・次世代リーダーグローバルサミット「One Young World (OYW)」

開催日：令和4年9月8日（木）

会場：KURUN HALL（岡山放送）（オンライン）

・第2回 ワークショップ

開催日：令和5年3月11日（土）

会場：岡山大学

ウ 我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進

(ア) 道徳教育の充実・教員の指導力の向上

a 道徳教育総合支援事業〈後掲〉

(4) Society5.0に向けた人材の育成（理科教育等設備整備費 17,586千円、

〈再掲〉学校教育活性化推進事業費 232,854千円）

ア 科学技術教育の推進

(ア) 科学技術教育の推進

a スーパーサイエンスハイスクール

国の指定を受け、指定校において、理科・数学に重点を置いた取組を大学等と連携しながら実践し、将来の科学技術関係人材の育成を図った。

岡山一宮高等学校：「科学知」を統合し行動するリーダーを育む岡山一宮メソッドの発展と新たな展開

倉敷天城高等学校：粘り強さと独創的発想力を持ち協働する次世代型リーダー「サイエンスエミネンター」の育成

玉島高等学校：地域共創で目指す、地域や国際社会で活躍する科学技術人材の育成

津山高等学校 : 高い専門性とグローバルな視点を兼ね備えた次世代トップサイエンティストの育成

b 科学オリンピックへの道

理数への興味・関心の高い中高校生を対象としたコンテストを開催することで、さらなる興味・関心の高揚及び学力の向上を図った。また、国際物理オリンピックへとつながる「物理チャレンジ」の参加者数が減少傾向であることから、「岡山物理コンテスト」に参加した生徒が翌年度の「物理チャレンジ」に参加する際の参加費を令和3年度から支援し、参加者数の回復に努めた。

物理チャレンジ参加申込者数				
H30	R元	R2	R3	R4
112人	67人	65人	121人	88人

(a) 「科学オリンピックへの道」岡山物理コンテスト

国際物理オリンピックの予選に通じる問題に挑戦するコンテストを開催した。

(167人参加)

c サイエンスチャレンジ

理数への興味・関心の高い中高校生を対象とした理科・数学等の複数分野のチーム対抗の競技会を開催し、団体で協力して課題に取り組む機会を設け、科学に関するさらなる興味関心の高揚及び学力の向上を図った。また、子どもたちのチャレンジする機会をさらに推進するため、全国規模のコンテストの情報を分かりやすく集約したWEBページを作成したが、その情報にアクセスするように行事等を通じて働きかけていく必要がある。

・サイエンスチャレンジ岡山ジュニア：9校18チーム(54人)参加

・サイエンスチャレンジ岡山：29校38チーム(269人)参加

全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数			
R元	R2	R3	R4
611人	242人	405人	705人

(イ) 理科教育に関する設備等の整備

a 理科教育関係設備の充実促進

理科教育振興法等に基づき、一部国庫支出金の交付を受けて、理科教育関係設備を次のとおり整備した。

区分	県立学校	
	学校数	整備額
理科設備	41	19,720千円

イ Society5.0 時代に対応した教育の推進

- (ア) ICT活用指導力レベルアップ推進事業〈再掲〉
- (イ) プログラミングコンテストへの道〈再掲〉
- (ウ) デジタル化対応産業教育装置の効果的な活用〈再掲〉

ウ 問題発見・解決的な学習活動の充実

- (ア) 岡山型課題解決型学習（PBL）ガイドブック作成事業〈再掲〉
- (イ) 「君に届け！」夢への架け橋事業〈再掲〉
- (ウ) おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム〈再掲〉
- (エ) 高校生探究フォーラム〈再掲〉
- (オ) 高校と地域で創る未来の学びプロジェクト〈再掲〉

5 家庭・地域の教育力の向上

地域住民の参画による学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や地域学校協働活動の効果的な推進等、社会全体で子どもを育む取組を推進し、地域社会全体の教育力向上を図った。

また、子育てに関する多様な学習プログラムや、学習機会の提供を行うとともに、訪問による相談・支援体制の充実等を通じて、家庭の教育力向上を支援した。

これまでも、関係部署が連携しながら、成果や課題を踏まえ、家庭教育支援に関する取組を行ってきたが、岡山県家庭教育応援条例（令和4年4月1日施行）に基づき、新たに設置した部局横断会議等において、関係部署の一層の連携を図りながら、家庭教育支援をさらに充実させていく必要がある。

(1) 家庭・地域の教育力の向上による、子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着

（生涯学習活動促進費 67,562 千円、社会教育指導体制整備充実費 32,211 千円）

ア 保護者への家庭教育に関する多様な学習プログラムや学習機会の提供

(ア) 家庭教育支援の体制づくり

a おかやま子ども応援推進委員会地域家庭教育推進部会の設置

家庭教育支援の充実を図るため、学識経験者、関係行政担当者、教育関係者、子育てサークルのリーダー等6人からなる専門部会を設置した。

(イ) 家庭教育に関する学習機会・情報の提供の充実

a 就学前の非認知能力育成支援事業

子どもの非認知能力の育成に向け、就学前の子どもを持つ保護者や、子育て支援者の非認知能力の見取り方の向上に係る研修プログラムの開発、それを学ぶ機会の提供及びその指導者の養成を実施した。作成した研修プログラムについて教育事務所と連携しながら、市町村やNPO等に周知していくとともに、当該研修プログラムを実施できる指導者を増やしていく必要がある。

b 家庭教育企業出前講座

県内の企業等を対象に、子育てのヒント等、家庭教育に関わる講座を行う講師を無料で職場に派遣した。実施企業の確保に向け、事業内容について、チラシやホームページ等で県内の企業に周知していく必要がある。

家庭教育企業出前講座実施数(累計)				
H30	R元	R2	R3	R4
44件	57件	58件	67件	81件

イ 家庭教育に関する相談体制の強化

(ア) 家庭教育に関する相談体制の充実

a すこやか家庭教育相談員養成講座・子育てサポータースキルアップ講座

乳幼児期から少年期の家庭教育に関する専門的知識の習得を目指し、6時間の講座を実施した。(修了者：23人)

(2) 地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進

(〈再掲〉生涯学習活動促進費 67,562千円、

〈再掲〉社会教育指導体制整備費 32,211千円)

ア 地域と学校の協働の推進

(ア) 連携のためのネットワークづくり

a 社会教育関係団体活動の充実

社会教育関係団体が、それぞれの持つ専門性やネットワーク等を生かし、子どもの体験活動の充実や家庭の教育力の向上等に資する事業を実施し、岡山県の教育課題や地域課題の改善に資するとともに、社会教育関係団体の交流を促進し、団体間のネットワークの充実に資することを目的とする委託事業「社会教育関係団体による地域パワーアップ事業」を11団体に対して実施した。

b PTA活動の充実

(a) 指導者研修会

PTA役員等の指導者を対象として、PTAの運営や活動の在り方に関する研修の充実に努めた。(県内延べ6回、参加者数：802人)

(b) 指導資料作成

「わたしたちのPTA 新たな取組で、つながりがひろがるPTA活動」を作成し、県教育庁生涯学習課のホームページに掲載し、県内市町村教育委員会、各単位PTA等に周知した。

(c) 団体育成

団体に対し、諸活動(会員研修会等)の充実に向けた支援を行った。

(イ) 地域ぐるみで学校運営を支援する体制の構築・放課後の子どもの居場所づくり

a おかやま子ども応援事業

学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し、幅広い地域住民や企業・団体の参画による、地域学校協働活動（放課後等の活動、家庭教育支援の活動を含む）を効果的に組み合わせることで子どもの育ちを総合的に支援することにより、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく社会を実現するとともに、学校を核とした地域の活性化を図った。

b 地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する「地域学校協働本部」の設置・「地域学校協働活動推進員」の委嘱を促進し、地域全体で自立的・継続的に子どもを取り巻く課題を解決する取組の推進を図った。（地域学校協働本部の整備率、R4:64.0% 岡山市を除く）

- (a) 地域学校協働推進部会の開催
- (b) 地域学校協働活動推進員の研修・養成
- (c) 地域学校協働本部運営委員会の設置
- (d) 地域学校協働本部の設置：314 学校園(岡山市・倉敷市を除く。)

地域学校協働活動推進員を委嘱している市町村数			
R 元	R 2	R 3	R 4
8 市町村	15 市町村	19 市町村	21 市町村

c 放課後子ども教室

子どもが地域社会の中で、心豊かで健やかにはぐくまれる環境づくりを推進するため、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行った。

- (a) 新・放課後子ども総合プラン推進部会の設置
- (b) 放課後子ども教室・児童クラブ指導者等合同研修会の開催
- (c) 放課後子ども教室運営委員会の設置
- (d) 地域学校協働活動推進員の研修・養成
- (e) 放課後子ども教室の実施：109 教室(岡山市・倉敷市を除く。)

地域の大人と子どもが交流できる場を設置し、異年齢・異世代間の交流活動や子どもたちにさまざまな体験活動を提供した。（ものづくり(工作・料理)、伝統芸能、スポーツ教室、読み聞かせ、囲碁・将棋教室、レクリエーション大会等)

d 家庭教育支援

地域人材を活用した家庭教育支援チームの活動支援や、学習機会の提供、相談対応等を行う取組を実施した。

- (a) 地域家庭教育推進部会の設置
- (b) 家庭教育支援チームの設置(13 市町)
- (c) 家庭教育に関する学習講座(17 市町)

(d) 家庭教育企業出前講座(14回)

(ウ) 青少年の自立支援の推進

a 生きる力応援プラン「夢さがしの旅」推進事業

教育上配慮を必要とする子ども(不登校傾向の児童生徒や屋内に引きこもり傾向の児童生徒)が学校や家庭を離れ、自分を見直し、将来の自分を探して学んでいくための目標を見つけることができるように、社会教育施設等の特性を生かした活動を通じて、子どもの自立を支援する「夢さがしの旅」を実施した。

・県内の青少年教育施設等(2施設、年間8回実施)

参加家族数：延べ15家族、参加保護者数：延べ34人、参加小学生数：延べ32人

参加中学生数：延べ4人

※参加小中学生の88.9%が終了後のアンケートで「気持ちが前向きになった」と回答

b 子どもほっとライン(電話相談)の実施

開設日：毎日(年末年始を除く)

受付時間：平日17:00~21:30、土・日・祝日8:30~21:30(電子メールは24時間受付)

相談件数：671件

6 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

道徳教育や体験活動等の充実を通じて、子どもたちの自主的・自発的な活動を充実させ、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進するとともに、警察や地域住民等の関係機関と連携した教育活動を通じて、規範意識の向上、青少年の健全育成に努めた。

体育・健康の保持促進においては、体育・スポーツ活動の充実、健康教育・食育の推進等を通じて、学校教育全体で子どもたちの健やかな体の育成に取り組んだ。

人権教育においては、学校の教育活動全体を通じて、人権の意義と内容等についての知的理解を深めるとともに、豊かな人権感覚の育成に努めた。

(1) 道徳教育を中心とした規範意識の確立 (〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円)

ア 道徳教育の充実

(イ) 道徳教育の充実・教員の指導力の向上

a 道徳教育総合支援事業

(a) 道徳指導力向上研修会

就学前から高等学校段階までの心の教育の充実を図るため、県内公立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校において、道徳教育推進教員等を対象に、岡山県の道徳教育の課題を基に、各校園及び地域における道徳教育推進の体制づくりや具体的な取組の在り方等について認識を深めるとともに、道徳教育における課題等の解決等に関する研修を行い、教員の指導力の向上を図った。

(b) 岡山県道徳教育郷土資料集(中学校)授業パッケージの作成と活用

郷土の偉人を題材とした授業パッケージを作成し、県内中学校に提供することにより、中学校道徳科における多様な授業実践を支援した。

引き続き、道徳教育の実践的な研修や郷土資料の作成を行うとともに、授業の好事例を普及する必要がある。

イ 体験活動の推進

(ア) 公立学校における体験活動の推進

小学校長期宿泊体験活動について、モデルプログラムや実施上の工夫等をまとめた事例集の普及を図った。

「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学校6年生	44.7%	調査中止	44.7%	46.6%	45.6%
中学校3年生	36.5%	調査中止	43.4%	41.9%	38.6%

(2) いじめや暴力行為等への対策の推進 (〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円、

人権教育指導費 19,784千円)

ア 学校の組織的取組の充実

(ア) 心と命のサポート事業

児童生徒が自他を大切にすることを身につけることができるよう、いじめや自殺の問題に直面した当事者や関係者等によるいじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施することにより、いじめや自殺等の未然防止を図った。

- ・ 出前講座実施回数：73回(小学校17回、中学校20回、高等学校29回、特別支援学校7回)

(イ) 自殺予防教育推進事業

学識経験者による教職員を対象とした講座を実施し、自殺予防に関する理解の促進及び実践力の向上を推進した。(参加者数(2日間)：101人)

(ウ) いじめ防止対策等総合推進事業

a 岡山県いじめ問題対策連絡協議会の運営

いじめ問題への対策に関係する機関等との連携を図るため設置され、学識経験者による専門的意見を聴きながら、施策の成果の検証や今後の施策の在り方について検討を行った。

b 岡山県いじめ問題対策専門委員会の運営

いじめの防止等に関する重要事項等について調査を行うため設置され、本県におけるいじめ問題への対策や取組を実効的に行うため、委員に対する情報提供を行った。

c いじめ問題等対応専門チーム配置事業

児童生徒に係る重大な事案が発生した際に、現地で直接助言・指導を行う「緊急危機支

援チーム」を派遣した。

さらに、保護者や地域等からの多様な苦情や要求等への対応に苦慮している学校が、法の専門家である弁護士から法律に基づいた助言を受けられるよう、弁護士による法律相談を実施した。

d 「いじめについて考える週間」の設定及びいじめ防止ポスター・標語の募集

6月第1月曜日から1週間で「いじめについて考える週間」として設定し、学校や家庭、地域において、いじめの未然防止等についての取組を充実させる契機とした。

また、いじめ防止に向けた児童生徒の関心を高めるため、いじめ防止ポスター・標語を募集し、優秀作品について表彰した。

・ポスター応募数：9,994点、標語応募数：17,664点

e 規範意識向上モデル校支援チームの配置

校長等のリーダーシップにより学校の組織力を強化し課題克服に取り組む意欲のある学校をモデル校等に指定し、指導主事等を派遣し、学校警察連絡室に指導主事を出向させるなど警察との連携協力を図りながら、学校の生徒指導体制への指導や助言を行った。

・モデル校区の数：40校区

(エ) 学級崩壊等早期対応事業【重点②】〈再掲〉

(オ) スマホ・ネット問題への対応

a 生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業

OKAYAMAスマホサミット2022を開催し、県内の公私立の中高10校が参加した。それぞれの学校における主体的な取組について協議や課題解決の取組を進め、その成果を発表することにより、好事例の普及を図るとともに、生徒が自ら問題解決に取り組む気運を醸成した。

(カ) 悩みや不安を抱えた時の匿名相談アプリ活用事業

いじめ等について安心して相談できる体制を構築するため、当事者やいじめを見かけた生徒が匿名で相談・報告できるシステム「STANDBY(スタンバイ)」を、全県立学校に導入しており、いじめの早期発見・早期対応に取り組んでいる。

非公開のSNSにおけるいじめ等、潜在化した事案について学校及び教育委員会に情報が提供され、指導や支援につながっている。匿名であることから、生徒が自身の悩みや不安を気軽に相談できる一つの窓口としての役割を果たしている。

一方で、相談者を特定することが難しい状況もあるため、教育相談やアンケート等の工夫やきめ細やかな様相観察など、生徒指導・教育相談体制のさらなる充実が必要である。

イ 関係機関との連携

(ア) 警察との連携

a 岡山県学校警察連絡協議会

県下22地区の学校警察連絡協議会の学校代表者や警察関係者等による総会を年1回(6

月)開催し、児童生徒の健全育成のための重点目標を決定するとともに、学校と警察との連携強化について協議した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により書面表決

- (イ) いじめ防止対策等総合推進事業〈再掲〉
- (ウ) 専門家の活用による困難事例を中心とした課題の解消
 - a スクールカウンセラー(S C)配置事業〈再掲〉
 - b スクールソーシャルワーカー(S S W)を活用した行動連携推進事業【重点②】〈再掲〉

小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差				
H29	H30	R元	R2	R3
1.0件	0.5件	0.4件	0.4件	-1.0件

(3) スマホ・ネット等青少年を取り巻く問題への対応

(〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円)

ア 青少年の健全育成等の推進

(ア) 相談体制の充実

a 教育相談体制

県総合教育センター、教育相談室、進路相談室において相談(面接・電話)を次のとおり実施し、個別指導の徹底を図った。

区 分		相談回数	相談内容	会 場	相談日
県総合教育センター	生徒指導	延べ 242 回	不登校・ 集団不適應等	県総合教育センター	月～金
	特別支援教育	延べ 129 回			
教育相談室		延べ 733 回	不登校・いじめ等	県青少年総合相談センター	毎日
進路相談室		延べ 112 回	進路相談	県青少年総合相談センター	火・木・土

b 進路相談事業

中学校・中等教育学校・高等学校における不登校生徒や高等学校中途退学者の適切な進路選択を支援するため、県内3会場(岡山・倉敷・津山)で進路相談会を実施した。

・進路相談会参加者数：367人

イ スマホ・ネット問題への対応

(ア) スマホ・ネット問題総合対策による集中的な取組

a スマートフォン等の利用に関する実態調査

スマートフォン等の利用に関する児童生徒への指導や保護者への啓発等、今後の取組に

活用するため、小学4年生から高校3年生までの児童生徒を対象に抽出し、児童生徒のスマートフォン等の所持や利用の状況、トラブル等の実態などに関する調査を実施した。

調査結果を踏まえた、施策の検証・改善に取り組んでいる。

b ネット依存への対応

ネット依存の未然防止や早期対応を図るため、平成29年度に作成した「ネット依存防止マニュアル」を市町村担当者会、岡山県学校保健会高等学校ブロック協議会及び新任保健主事研修講座等で周知し、取組の推進を図った。

依存傾向の高い児童生徒を早期に発見し、必要に応じて、専門医等へ相談することができるよう周知している。

(イ) 児童生徒の主体的な活動の促進(集中的な取組)

a スマートフォン等の使用制限の推進

全国学力・学習状況調査の結果から、本県においても子どもたちのテレビ・ゲーム等の使用時間に課題があり、また、スマートフォン等を長時間使用する中でネット上のいじめや犯罪被害につながるケースも起こっていることから、小中学生のスマートフォン等の使用制限を呼びかけ、各学校はもとより中学校区単位や市町村単位での使用についてのルールづくりを推進することで、児童生徒の生活習慣の改善を図った。

各市町村や学校での取組のみならず、児童生徒の主体的な活動が進められている。

b 生徒指導上の課題解決に向けた効果的な対応策普及促進事業〈再掲〉

スマートフォン等の利用に関して「家庭のルールがある」と回答した児童生徒の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学生	53.5%	61.9%	61.6%	64.9%	57.8%
中学生	46.7%	49.4%	52.0%	52.0%	51.6%

(4) 郷土愛の醸成 (〈再掲〉文化財保護保存費 67,600千円、

〈再掲〉心の教育総合推進事業費 472,508千円)

ア 地域への理解を深める教育の推進

(ア) 郷土教育の推進

a 道徳教育総合支援事業〈再掲〉

b 岡山県道徳教育郷土資料集(中学校)授業パッケージの作成と活用〈再掲〉

c 岡山型課題解決型学習(PBL)ガイドブック作成事業〈再掲〉

d 「君に届け！」夢への架け橋事業〈再掲〉

e おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム〈再掲〉

f おかやま民俗芸能フェスティバル2022秋 ―令和4年度 岡山県民俗芸能大会―

令和4年11月6日に久米南町文化センターで「おかやま民俗芸能フェスティバル」を開催し、県内各地の民俗芸能団体による実演発表を行った。バンパ踊り保存会を含む4団体が出演し、約310人が来場した。

「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合				
区分	R元	R2	R3	R4
小学校6年生	調査中止	61.2%	57.3%	61.3%
中学校3年生	調査中止	46.0%	43.3%	41.4%
高校生	62.9%	58.4%	53.4%	49.8%

(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成

(〈再掲〉学校教育活性化推進事業費 232,854千円)

ア ボランティア教育の推進

(ア) 高校生社会貢献活動の推進

道徳性・社会性の育成を目的に、平成25年度から、すべての県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程において社会貢献活動に取り組んだ。各校とも、活動の事前指導として講演会や話し合い、事後指導として報告書の提出や活動発表会、レポート作成等を行い、教育効果を高めるための指導を行った。

- ・各校での取組例：学習・保育支援、老人福祉施設等の訪問、地域のイベント補助、清掃活動 等

イ 主権者教育・消費者教育の推進

(ア) 主権者教育の推進

平成27年6月の選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法の施行に伴い、新たに有権者となる高校生の政治や選挙への関心を高め、政治的教養を育む、主権者教育の推進を図った。

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した高校生の割合			
R元	R2	R3	R4
59.7%	61.3%	67.6%	69.8%

ウ 子どもたちが地域で活躍する場の創出

(ア) 岡山型課題解決型学習（PBL）ガイドブック作成事業〈再掲〉

(イ) 「君に届け！」夢への架け橋事業〈再掲〉

(ウ) おかやま学びたい賞・おかやま学びたい賞フォーラム〈再掲〉

(エ) 高校と地域で創る未来の学びプロジェクト事業〈再掲〉

(オ) 社会教育団体による地域パワーアップ事業〈再掲〉

(6) 子どもたちの体力の向上（学校体育振興費 1,384千円、

学校スポーツ活動推進費 63,275千円 ほか)

ア 学校体育の充実

(ア) 教員の指導力向上

a 体育授業力アップモデル校事業

新学習指導要領を踏まえた授業改善と体育の授業力を向上することにより、児童の体力向上が図られるよう、岡山県小学校体育連盟と連携・協力し、小学校6校をモデル校とし

て指定し、研究を行った。モデル校における取組の成果の普及を目的として、令和5年1月31日に実践報告会をオンラインで開催した。今後は、事業から得られた成果を他の機会においても周知することが必要である。

b 体育授業エキスパート派遣事業

運動やスポーツが好きな児童生徒の育成につながる体育科・保健体育科授業等の実施に向けて、希望する学校に対して県教育庁保健体育課の指導主事を派遣して研修支援を実施した。(派遣回数：小学校 14回、中学校 2回)

今後は、さらに指導主事の派遣回数を増やすため、さまざまな機会において派遣事業について学校へ周知することが必要である。

c 体育授業スペシャルサポーター派遣事業

小学校の体育授業の活性化と児童の体力向上を図るため、県内公立小学校の第4学年の体育授業に、指導教員の補助を行うスペシャルサポーターを県内22校30学級へ派遣した。スペシャルサポーターには教員養成系大学の大学生や退職教員等を委嘱し、指導教員とともにティームティーチング(TT)による体育指導を行った。運動が苦手な児童生徒等への対策が課題であり、体を動かす楽しさや喜びを味わい、運動を継続して実践する児童生徒が増加するよう、体育・保健体育授業の一層の充実を図る必要がある。

「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合					
区分	H30	R元	R2	R3	R4
小学校男子	72.0%	70.7%	調査未実施	68.8%	69.2%
小学校女子	52.1%	54.1%	調査未実施	51.6%	53.1%
中学校男子	63.5%	63.6%	調査未実施	63.1%	64.1%
中学校女子	48.1%	49.1%	調査未実施	46.3%	47.8%

イ 体力・運動習慣づくりの推進

(ア) 新体力テストの実施

県下の公立小・中・中等教育・高等・特別支援学校で新体力テストを実施し、小・中学校のA段階取得者を表彰(バッジを交付)した。

令和4年度新体力テストA段階取得人数・取得率(岡山市を含む)

区分	新体力テストA段階取得人数・取得率		
	男子	女子	合計
小学校	4,372人(9.6%)	4,412人(10.2%)	8,784人(9.9%)
中学校	2,703人(12.3%)	5,696人(27.5%)	8,399人(19.7%)
高等学校	4,122人(26.4%)	3,508人(23.4%)	7,630人(24.9%)

(イ) 子どもの体力向上に向けた取組

a 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

調査結果を詳細に分析し、課題を把握するとともに、各教育委員会や学校の取組について意見交換を行う機会を増やし、課題や取組を共有した。

b みんなでチャレンジランキング

長なわとび、ドッジパスラリー、一輪車リレー等さまざまな運動種目にチームでチャレンジし、記録の登録によりホームページ上で競い、1,210 チーム、延べ 36,766 名が参加した。

1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合					
校種	年度	男子		女子	
		岡山県	全国	岡山県	全国
小学校	R 4	9.5%	8.8%	15.5%	14.6%
	R 3	8.6%	8.8%	14.7%	14.5%
	R 2	調査中止			
	R 元	7.2%	7.6%	11.6%	13.0%
	H30	7.1%	7.2%	12.5%	13.3%
	H29	5.3%	6.3%	9.7%	11.6%
中学校	R 4	7.6%	7.8%	17.9%	17.9%
	R 3	7.4%	7.4%	17.7%	17.8%
	R 2	調査中止			
	R 元	7.0%	7.1%	19.3%	19.4%
	H30	6.3%	6.5%	20.6%	19.4%
	H29	6.4%	6.0%	18.7%	19.1%

c 体力アップ・マイベストチャレンジ!

新体力テストの8種目の中から、自分が記録を伸ばしたい2種目を選んで自己記録更新を目指すことにより児童の体力向上への意欲を高めるとともに、自己記録更新に向けて一人ひとりが具体的な取組を行うことにより運動習慣の定着を図るため、令和4年度目標達成者2,900名(75校)への優秀章の配付と令和5年度参加校の募集を行った。

d いきいき岡山っ子☆運動習慣カード

新型コロナウイルス感染症の影響による児童の運動機会減少を改善するため、ビンゴカードの要素を取り入れた「いきいき岡山っ子☆運動習慣カード」を、県内公立小学校へ配付した。年3回以上取り組み、そのうち2回以上16ビンゴ以上を達成した児童2,553名(46校)に運動マスターバッジを送付した。

体力向上に関する事業は大変有意義であるが、参加が任意になっている事業もあるため、より多くの学校が取組に参加できるように働きかけが必要である。

ウ スポーツを通じた規範意識の向上等

(ア) 運動部活動の活性化

a 岡山県学校部活動の在り方に関する方針

スポーツ庁が示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」(令和4年12月)を踏まえ、本県の生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、学校部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、生徒や保護者の負担に十分配慮しつつ、持続可能な活動環境を整備するという観点に立ち令和5年3月に「岡山県学校部活動の在り方に関する方針」を策定した。なお、方針の主な内容は、次のとおりである。

- ・適切な運営のための体制整備
- ・合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組
- ・適切な休養日等の設定
- ・生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術環境の整備
- ・安全管理と事故防止について
- ・学校部活動の地域連携や新たな地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
- ・大会等の在り方の見直し

b 「運動部活動方針」実践推進事業

「岡山県運動部活動の在り方に関する方針」に基づいた適切な運動部活動が県下で展開されるよう、各校の方針実践に向けた取組を支援し、実践した成果を普及する。

(a) モデル校での実践研究

《合理的でかつ効率的・効果的な活動実践校》

中学校・・・玉野市立宇野中学校（陸上競技部）

高等学校・・・県立玉島高等学校（剣道部）

《「ライトスポーツ」の実践校》

中学校・・・県立津山中学校

高等学校・・・県立倉敷南高等学校

《部活動を通じた食育の実践校》

倉敷市立南中学校（陸上競技部）

倉敷市立多津美中学校（野球部）

津山市立津山西中学校（女子バレーボール部）

津山市立勝北中学校（女子バレーボール部）

(b) スポーツ医・科学等に基づいた指導や体罰・ハラスメント根絶に関する知見の普及

《研修会の開催》

(研修テーマ)

「合理的でかつ効率的・効果的、生徒主体の活動」

令和4年11月25日（金）オンライン開催
「体罰・ハラスメントの根絶」

令和4年11月28日（月）オンライン開催
《優良事例発表会》

モデル校での研究で得られた実践を広く県内に普及するとともに、適切な運動部活動の推進を図った。

令和5年2月10日（金）オンライン開催

c 地域部活動推進事業

生徒にとって望ましいスポーツ環境の整備と学校の働き方改革の両立を目指すため、中学校5校を実践研究校に指定し、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行と合同部活動の推進を図った。

休日の部活動の段階的な地域移行	合同部活動の推進
赤磐市立磐梨中学校(市部) 早島町立早島中学校(町村部)	高梁市立の3中学校(過疎地域)

令和4年度は、学識経験者や各学校体育連盟代表、スポーツ団体の代表等で構成された地域部活動推進委員会を3回開催するとともに、地域部活動推進委員会運動部会を3回開催して、地域でのスポーツ環境の整備に向けた課題の洗い出しや、課題解決に向けた検討、協議を行った。

令和5年2月27日に「地域運動部活動推進事業」成果発表会を県総合教育センターで開催し、県からの説明、実践地域の赤磐市、早島町、高梁市から取組の発表を行った。さらに、参加者によるグループワークを行い、課題や進捗状況、リソースの共有など情報共有を行った。

(7) 子どもたちの健康の保持増進（〈再掲〉健康教育振興費 182,475千円、

〈再掲〉学校保健管理費 58,229千円)

ア 健康教育の推進

(ア) 学校保健概要

県下全学校(園)を対象に、児童生徒等の健康状況及び各学校(園)の保健活動の状況を取りまとめた「学校保健概要」を作成し、学校保健の向上を図った。

保健教育と保健管理の諸活動を通じて、児童生徒の健康の保持増進を図るための有効な資料として、各校で活用されている。

(イ) 新規採用等養護教諭等の資質向上

新規採用の養護教諭や経験の浅い養護教諭等が、学校保健活動の推進や子どもたちの健康課題に適切に対処する力をつけるために、養護教諭研修指導員配置事業やスクールヘルスリーダー派遣事業により、退職養護教諭を派遣し、新規採用養護教諭等の実践的指導力と使命感を養うことができた。派遣された学校からは「経験に基づき、専門的なことを指導してい

ただき、養護教諭等の成長がみられた」など、これらの事業に対して高い評価を得ている。

(ウ) 各種研修会等の開催

保健教育の充実に向け、「性に関する指導」、「がん教育」、「歯科保健教育」などについて、教員の資質向上のための研修会を開催した。

本県における現状や課題についての行政説明や実践発表、専門医による講演等を通じて、保健教育における実践的指導力を培う機会となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためWebによる開催としたが、多くの参加があり、見識を深める機会となった。

イ 食育の推進

(ア) 学校教育活動全体を通じた食育の推進

a 食育に係る取組実証研究事業

食育スタンダード普及推進事業において、平成 29 年度から令和元年度の 3 年間に作成した食に関する指導の指導案等の活用を促進するとともに、栄養教諭の専門性を生かした指導を行うことにより、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることを目的として、津山市との共同研究を行った。事業の中で、栄養教諭と学級担任等が効果的に連携した授業や、運動部活動の場面を活用した食に関する指導の実践など、児童生徒が食の大切さを実感できる取組を行った。本事業で得られた成果は、県内に広く普及するとともに、令和 5 年度以降の食育施策に生かすこととしている。

b 学校給食の衛生管理等に関する調査研究

「学校給食衛生管理基準」等の趣旨徹底を図るため、指導主事や退職学校栄養職員等の衛生管理指導者を県内 4 箇所为学校給食施設へ派遣し、実地調査及び改善指導を行い、調査施設の衛生管理の向上を図った。

「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合			
区分	R 2	R 3	R 4
小学校	85.1%	86.2%	87.4%
中学校	86.2%	87.0%	86.7%

(イ) 部活動を通じた食育の実践

a 「運動部活動方針」実践推進事業〈再掲〉

(8) 人権教育の推進 (〈再掲〉教職員研修事業費 22,542 千円、

〈再掲〉人権教育指導費 19,784 千円、人権教育振興費 1,189 千円)

ア 学校教育における人権教育の推進

(ア) 人権教育の総合的な推進

a 人権学習充実拠点校事業(4校)

人権課題を明確にした人権学習の授業公開等を行う拠点校の取組について、事例集にま

とめ、活用を促すことで成果の普及を図った。

(イ) 教職員等の研修

管理職及び人権教育担当者を対象とした研修会等において、学校における人権教育やさまざまな人権問題についての正しい理解と認識を深め、教職員の人権意識の高揚を図った。

講座名	会場	人数
就学前人権教育研修講座	県総合教育センター	66
小・中・高・特別支援・中等教育学校 新任副校長・教頭研修講座	eラーニング	98
小・中・高・特別支援・中等教育学校 人権教育担当者研修講座(第1日)	eラーニング	402
小・中・高・特別支援・中等教育学校 人権教育担当者研修講座(第2日)	県総合教育センター等	76

(ウ) 県立学校における取組の支援

県立学校人権教育サポート事業(69校)において、県立学校教職員の資質・能力と指導力の向上を図るとともに、児童生徒の人権感覚の育成等の取組を支援した。また、県立学校への訪問研修(15校)を実施し、教職員の人権教育への理解を深めることができた。

(エ) 調査事業・研修資料等整備

a 人権教育活動調査

人権教育を総合的に推進するための基礎資料とするため、人権教育推進状況報告書の提出を依頼して、市町村及び学校における人権教育推進の状況を把握した。

b DVD等整備(6本)

さまざまな人権教育に関する啓発視聴覚教材等を整備し、活用を図った。

(オ) 児童虐待の防止

a 県立学校等児童虐待対応研修の実施

児童虐待防止に係る専門的な研修を実施し、関係機関等とのよりよい連携の在り方等について理解を深めるとともに、教職員等の児童虐待への対応力の向上を図った。

(3会場(3日間)、参加者数:82人)

(カ) 「わたしの人権メッセージ動画チャレンジ」

人権学習で学んだ成果を人権啓発メッセージ動画として制作・発信することで、児童生徒の共生社会の実現に向けた意欲や態度の育成を図った。(応募:11校、15作品)

イ 家庭・地域における人権教育の推進

(ア) 指導者の養成

a PTA指導者人権教育研修会

PTAの指導者を対象に、人権に関する講演や実践発表、ワークショップ等の研修会を実施した。(オンライン、参加者数:466人)

b 人権教育・啓発指導者講座

人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。近年受講者数が伸び悩んでおり、少しでも多くの方が受講できるよう、受講対象者を広げるとともに計画的に受講を呼びかける必要がある。

(a) 人権教育・啓発指導者講座Ⅰ(全4回、29人修了)

(b) 人権教育・啓発指導者講座Ⅱ(全1回、31人受講)

地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数(累計)				
H30	R元	R2	R3	R4
507人	532人	559人	582人	611人

(イ) 市町村情報提供・連絡事業

a 市町村人権教育担当者等連絡会

市町村教育委員会人権教育担当者等を対象とした連絡会を実施した。

(2回、参加者数：57人)

b 人権教育講師バンク

人権に関する講演会や研修会等の実施時に有用な講師情報をWebページ上に58人(団体)掲載した。

7 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

生涯学習推進体制の整備・充実に努めるとともに、地域住民等多様な主体と行政との協働を通じて、生涯学習による人づくり・地域社会づくりを推進した。

また、県民の多様な学習ニーズに適切に対応するため、学習機会の充実や場の整備に努めた。

さらに、貴重な文化遺産の適切な保護・保存を進めるとともに、文化財の公開や史跡の整備等積極的活用を通じて、文化財への理解と関心を高めた。

(1) 生涯学習活動の推進 (生涯学習センター事業費 6,795千円、

県立図書館資料等整備費 78,191千円 ほか)

ア 学習成果の活用とより良い地域社会の形成

(ア) 地域づくり人材の育成

a ファシリテーション・コーディネーション スキルアップ講座

市町村担当者、公民館職員、地域コーディネーター、ボランティア等の生涯学習・社会教育関係者に必要なスキルの中で、コーディネーションやファシリテーションに焦点を当て、事業推進のキーパーソンとしての意識や能力の向上を図るとともに、生涯学習・社会教育関係者のネットワークづくりを図る研修を行った。(2日間の連続講座、参加者数：24人)

- b 社会教育実践専門講座「子どもと創る 未来のふるさと～小中学生を核とした地域づくり～」

県内市町村の生涯学習・社会教育担当職員や公民館職員、関連する機関・団体の職員、NPO等生涯学習・社会教育団体関係者、大学生等を対象に、県の社会教育行政の当面する諸課題に対応し、事業や講座の企画・立案、人や情報のコーディネート、各種団体等との連携など、専門的な知識・技術に関する研修及び日常の業務に役立つ実践的な研修を行った。(3回、参加者数：延べ33人)

- c 若者発！まちプロ

地域活動に興味・関心をもつ大学生等を対象に、地域づくりの第一線で活躍している方から話を聞いたりワークショップを行ったりして、地域づくりの現状に触れるとともに、自らの想いを実現するための自主性、行動力を身につけることで、地域や学校で活躍する人材の育成を図った。(4回、参加者数：10人)

- d 現代的課題の解決に向けた研修プログラム開発講座

市町村の行政担当者、生涯学習・社会教育関係職員等を対象に、地域における現代的課題を把握し、その解決を目指して主体的に関わる人づくりのための研修プログラムを計画・立案することで、市町村の社会教育行政職員に求められる資質・能力の向上を図った。(3回、参加者数：延べ23人)

- (イ) 生涯学習関連施設による支援の充実

- a 県立図書館とことん活用講座

県立図書館の特色である主題別6部門の専門性を生かし、各部門が関係機関や団体と連携しながら、県民の求めるさまざまなテーマで講座を開催することで、県民の課題解決を支援するとともに、図書館活用の拡大を図った。

講座名	実施日	参加者数
第1回：楽しみながら働く 小商いとまちづくり	令和4年6月5日 【動画配信】 令和4年7月5日～ 令和4年9月30日	44人 【視聴】 96回
第2回：犬や猫と幸せに暮らそう	令和4年6月25日	71人
第3回：読み書き障害のある子どもたちへのサポート	令和4年9月3日 【動画配信】 令和4年10月14日～ 令和5年1月31日	50人 【視聴】 2,381回
特別編：がんについて知ろう～胃がん～	令和4年9月10日 【動画配信】 令和4年10月5日～ 令和4年11月6日	29人 【視聴】 70回
第4回：一枚の紙から広がる遊びとコミュニケーション	令和4年11月19日	34人

第5回：帰ってきた岡山城	令和4年11月27日	54人
第6回：今日から楽しくはじめる整理収納とインテリア	令和4年12月4日	57人
	【動画配信】 令和5年1月17日～ 令和5年2月28日	【視聴】 147回

b ビジネス支援の充実

社会科学資料部門を中心として関連資料の収集・提供、レファレンス及び二次資料の作成を積極的に行った。有料オンラインデータベース12種類を提供している。

次の関連事業を実施した。

講座名		実施日	参加者数
高校生ビジネスプラン作成講座	ビジネスアイデア創出編	令和4年7月23日	31人
	ビジネスプラン作成編	令和4年7月30日	23人
創業相談会(ビジネス支援相談会)		令和5年2月4日	20人

(ウ) 県生涯学習センターの機能充実

a 生涯学習センター事業

本県生涯学習推進の中核施設である県生涯学習センターにおいて、各種事業を実施した。

(a) 指導者の養成と研修

① 生涯学習・社会教育施設関係職員研修講座 初任者研修

市町村の生涯学習・社会教育担当者等を対象として、基礎的、専門的な知識や技能の習得を図るための研修を行った。(2回、参加者数：延べ109人)

② ファシリテーション・コーディネーション スキルアップ講座〈再掲〉

③ 地域学校協働活動推進員等レベルアップ講座

地域学校協働活動推進員や市町村担当者などが必要とするコーディネート力、ファシリテート力等の資質・能力の育成・向上を図るための研修を行った。(1回、参加者数：延べ51人)

④ 社会教育実践専門講座「子どもと創る 未来のふるさと～小中学生を核とした地域づくり～」〈再掲〉

⑤ 若者発！まちプロ〈再掲〉

⑥ 現代的課題の解決に向けた研修プログラム開発講座〈再掲〉

⑦ すこやか家庭教育相談員養成講座・子育てサポータースキルアップ講座

すこやか家庭教育相談員の養成と資質向上、また、家庭教育支援関係者、子育てサポーター等のスキルアップを図り、乳幼児期から少年期の家庭教育に関する専門的知識の習得を図る講座を行った。(2回、参加者数：延べ46人)

⑧ 子どもほっとライン相談員養成講座

新規の学生相談員を養成するため、子どもを取り巻く問題、電話相談の基本的な在

り方、カウンセリングに関する知識・技術の習得及び資質の向上を図る講座を行った。
 (3回、参加者数：延べ91人)

⑨ 岡山県公民館連合会研修会

生涯学習・社会教育に係る知識・技能の向上、及び、公民館職員等の資質の向上等
 を図る研修会を行った。(5回、参加者数：延べ242人)

イ 生涯学習活動を支援する環境づくり

(ア) 県生涯学習センターの機能充実

a 生涯学習センター事業

本県生涯学習推進の中核施設である県生涯学習センターにおいて、各種事業を実施した。

(a) 生涯学習大学事業

県生涯学習センターにおいて、本県の特性を生かした講座を開設するとともに、多様な学習講座を体系化し、県民に系統的・継続的な学習機会を提供する生涯学習大学「のびのびキャンパス岡山」を開催した。

① 主催講座：2講座

- ・ボランティア・スタート講座(受講者数：11人)
- ・きっず☆ユニバ(受講者数：72人)

② 連携講座：95機関 575講座

生涯学習大学の連携機関数				
H30	R元	R2	R3	R4
101機関	98機関	83機関	72機関	95機関

(b) 調査研究

「“協働”を視点とした地域学校協働活動」について、事例を実践事例集としてまとめるため、取材やヒアリングを行い、冊子を作成し、各市町村教育委員会等に配布した。

(c) 交流事業

① 科学キッズフェスティバル in 京山祭

県内のさまざまな機関や団体、高等学校、大学等と連携し、子どもから大人まで幅広い世代が楽しく体験しながら学べるイベントを開催した。(令和4年12月11日、参加者数：683人)

b 科学教育の普及推進

(a) 「人と科学の未来館サイピア」の運営

幅広い世代の体験・交流を生み出す場を提供することにより、県民の科学に対する興味・関心、知的探究心を高めた。

- ・令和4年度入館者数：98,410人

(b) JAXAとの連携

① 学校教育支援

- ・宇宙を活用した授業支援(2校で計3回実施、参加者数：延べ90人)

② 社会教育支援

- ・コズミックカレッジ(令和5年1月8日、参加者数：31人)
- ・宇宙の学校(4回、参加数：延べ101家族)
- ・宇宙の学校指導者セミナー(令和4年6月5日、参加者数：11人)

(イ) 県立図書館の機能充実

県内図書館の中核的機能を持つ図書館として、また、生涯学習の拠点施設として、図書館資料の閲覧・貸出し、レファレンスサービス、ビジネス支援サービス等のほか、各種講座を実施し、地域課題の発見と解決に役立つ資料・情報、学習機会の提供を目指した。図書館ネットワークの拡充・強化にも取り組み、市町村立図書館等への協力貸出し、一括貸出し等の図書館支援を行った。併せて、市町村立図書館等と連携を図り、図書館横断検索システムやインターネット予約貸出し、相互返却サービス等全県域搬送システムを活用した非来館者へのサービスも積極的に行った。

a 県立図書館の状況(令和4年度)

- ・開館日数：304日
- ・入館者数

H30	R元	R2	R3	R4
989,077人	958,622人	761,144人	706,013人	799,769人

- ・個人貸出冊数

H30	R元	R2	R3	R4
1,410,737冊	1,368,815冊	1,149,382冊	1,102,003冊	1,228,769冊

- ・インターネット予約受付冊数：228,546冊
- ・蔵書冊数(館内用資料)：1,593,968冊(図書)
36,211冊(電子・視聴覚資料)

b 図書館ネットワークを利用した全県域サービス

全県域の図書館振興を図るため、館内用資料を県内の市町村立図書館等に貸し出す協力貸出し、支援用図書を小規模図書館等に貸し出す長期一括貸出し等で、県内市町村立図書館等を通じた全県域サービスを行った。また、県内市町村立図書館等と連携・協力して相互返却事業を実施し、県民利用の利便性を高めた。

- ・協力貸出し：60,434冊(大学、学校図書館等を含む。)
- ・長期一括貸出し：38,749冊(12市町村40施設)
- ・相互返却：22,976冊

県民が1年間に公立図書館から借りた本の数				
H29	H30	R元	R2	R3
6.70冊	6.55冊	6.60冊	5.95冊	5.49冊

c 学校図書館への支援

館内用資料を貸し出す協力貸出し、支援用図書をテーマ別にセットした学校支援用図書貸出し等を通じて、学校図書館の活動を支援した。

- ・協力貸出し：28,238冊
- ・学校支援用図書貸出し：6,237冊(36校)

d 関係者への研修

読書活動に関わるボランティアや市町村立図書館職員に研修を開催した。

- ・ボランティア養成講座(参加者数：10人)
- ・ボランティアスキルアップ講座(障害者利用支援) (3回開催、参加者数：156人)
- ・ボランティアスキルアップ講座(児童サービス支援)(6回開催、参加者数：220人)
- ・図書館職員等研修講座(全分野)(8回開催、参加者数：458人)

e 児童図書研究室の利用促進

児童図書研究室には、全点購入した新刊児童図書1年分を配架するとともに、児童図書研究書を収集・配架し、関係者の調査・研究を支援した。

(ウ) 公民館等を活用した夜間学び直し推進事業

事情により、小中学校を卒業していない方で、学び直しを希望する方等を対象に「学び直しの教室」を実施した。(県内1箇所)

(エ) 小・中学生の学びのコンテンツサイト「おかやま まなびとサーチ」

学校での学びを深めることや学校外での幅広い学びにつながる、地域の教育資源を活用した学習用コンテンツ「おかやま まなびとサーチ」の内容充実とサイトの周知を図った。小・中学生が学びたいときに学ぶことができる機会を提供し、継続した学びの支援のため、引き続き、サイトの周知とコンテンツの充実を図る必要がある。

- ・事業実績：ユーザー数 188,147人、ページビュー数1,883,950回(R3.10~R5.4)

(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用 (学校文化活動促進費 6,951千円、

〈再掲〉文化財保護保存費 67,600千円、埋蔵文化財緊急調査受託費 110,344千円、
博物館等維持運営費 83,770千円)

ア 文化に親しむ環境づくり

(ア) 学校における文化活動の推進

a 鑑賞・体験機会の提供と文化の担い手育成

(a) 創作発表会の実施状況

事業名	期 日	会 場	入場者数
第 46 回岡山県高等学校総合文化祭 (総合開会式・高校生芸術フェスティバル 2022 はW e b 開催形式)	令和 4 年 5 月 3 日～令和 5 年 2 月 5 日	岡山県天神山文化プラザ他	4,980 人
第 27 回岡山県中学校総合文化祭	令和 4 年 12 月 6 日～11 日	岡山県天神山文化プラザ	1,543 人

(b) 文化芸術による子供育成総合事業(巡回公演事業)の開催状況

区 分	演 目	期 日	開 催 校
オーケストラ等	日本センチュリー交響楽団 「ビゼー：歌劇『カルメン』より 第 1 幕への前奏曲」他	令和 4 年 6 月 30 日	県内 1 小学校
オーケストラ等	関西フィルハーモニー管弦楽団 「ビゼー：歌劇『カルメン』より “前奏曲”」他	令和 4 年 6 月 30 日	県内 1 小学校
オーケストラ等	公益社団法人 アンサンブル神戸 「E. グリーグ ペール・ギュント第 1 組曲より 朝の気分」他	令和 4 年 7 月 6 日～10 月 4 日	県内 1 小学校 1 中学校
邦 楽	特定非営利活動法人 日本音楽集団 「『宮崎駿アニメ・メドレー』（秋岸 寛久編曲）」他	令和 4 年 11 月 28 日～12 月 7 日	県内 4 小学校
邦 楽	オーラ J 「鹿の遠音 古典」他	令和 4 年 6 月 15 日～9 月 27 日	県内 3 小学校
ミュージカル	劇団ショーマンシップ 「『ノートルダム物語』」	令和 4 年 9 月 22 日～9 月 27 日	県内 3 小学校
児 童 劇	劇団風の子九州 「『なるほ堂ものがたり』」	令和 4 年 6 月 6 日～12 月 1 日	県内 2 小学校
児 童 劇	劇団風の子九州「『どんぶらっこ どんどこ亭』」	令和 4 年 6 月 21 日～7 月 1 日	県内 4 小学校
演 劇	秋田雨雀・土方与志記念 青年劇場 「『あの夏の絵』」	令和 4 年 11 月 24 日～12 月 2 日	県内 1 小学校 2 中学校
演 芸	公益社団法人 落語芸術協会 「『牛ほめ』」他	令和 5 年 3 月 6 日	県内 1 小学校
演 芸	公益社団法人 上方落語協会 「『寿限無』」他	令和 4 年 6 月 15 日～6 月 24 日	県内 4 小学校
歌舞伎・能楽	一般社団法人 阪神能楽囃子連盟 調和会 「オープニング囃子『早笛』」他	令和 4 年 9 月 12 日～12 月 14 日	県内 2 小学校 1 中学校
歌舞伎・能楽	一般社団法人 三宅狂言会 「狂言『盆山』」他	令和 4 年 6 月 6 日	県内 1 小学校

バレエ	バレエシヤンプルウエスト 「【第1部】『バレエってな んだらう～バレエのふしぎ を考えてみよう ～』」他	令和4年10月26日～ 10月27日	県内2中学校
-----	--	-----------------------	--------

(c) 地元オーケストラによる各種公演

事業名	期日	開催校	入場者数
スクールコンサート 「岡山フィルハーモニック管弦 楽団」	令和4年6月1日～ 11月10日	県内17小・中・高 ・特別支援学校	6,361人
児童生徒に贈るハッピー・ハー トフルコンサート	令和4年9月29日 令和4年9月30日	津山市立大崎小学校 備前市立日生西小学校	201人 127人

(i) 文化部活動の活性化

a 岡山県学校部活動の在り方に関する方針

スポーツ庁及び文化庁が示した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）を踏まえ、「岡山県運動部活動の在り方に関する方針（平成30年9月）」と「岡山県文化部活動の在り方に関する方針（令和元年9月）」を統合し、新たに「岡山県学校部活動の在り方に関する方針」（令和5年3月）を策定した。

なお、方針の主な内容は、次のとおりである。

- ・学校部活動の運営の在り方
- ・学校部活動の地域連携や新たな地域クラブ活動への移行に向けた環境整備
- ・大会等の在り方の見直し

b 全国高等学校総合文化祭派遣事業

第46回全国高等学校総合文化祭とうきょう総文2022が、令和4年7月31日から8月4日の5日間、東京都で開催され、岡山県からは17部門に34校が参加した。

c 地域部活動推進事業

令和4年度は、実践研究校（赤磐市立磐梨中学校）で課題とその解決方法を検討するとともに、岡山県地域部活動推進委員会を設置し、岡山県における地域部活動の在り方を検討した。

イ 文化財の保存・活用

(7) 文化財の調査

a 文化財保護審議会

県指定文化財候補物件の調査・審議・答申

(a) 登録文化財

種 別	名 称	登録年月日
有形文化財(建造物)	戸田家住宅主屋 1棟(新見市)	令和4年10月31日
記念物(名勝地関係)	清水氏庭園(笠岡市)	令和5年3月20日

(b) 県指定重要文化財等

種 別	名 称	指定年月日
重要文化財 (彫刻)	木造獅子 1対(倉敷市)	令和5年3月14日
重要文化財 (考古資料)	西山遺跡出土特殊器台 2個体(倉敷市)	令和5年3月14日
史跡	黒宮大塚墳墓群(倉敷市)	令和5年3月14日
重要無形 民俗文化財	矢戸の蛇神楽(新見市)	令和5年3月14日

(イ) 日本遺産認定、世界文化遺産登録に向けた取組

日本遺産に関する取組みを行う県内市町村の取組に対し、助言等の支援を行った。

旧閑谷学校の世界文化遺産登録を目指す取組については、「教育遺産世界遺産登録推進協議会」へ委員として参画するなどの支援を行った。

(ウ) 有形文化財等の管理と保存修理

国・県指定文化財の保存修理、史跡整備等を県事業及び補助事業として実施した。

指 定 別	事業主体	事業名	所在地	事業内容	事業年度
国 指 定	井上典彦	井上家住宅主屋ほか4棟 建造物保存修理	倉敷市	解体修理等	H24～R4
	(一財)大国家	旧大国家住宅主屋ほか6棟 建造物保存修理	和気町	解体修理等	H30～R9
	谷川純一	林家住宅主屋ほか2棟 建造物保存修理	美作市	屋根葺替等	R2～R4
	津山市	旧荻田家住宅主屋ほか9棟 建造物保存修理	津山市	調査工事	R4～R5
	(公財)竜王会館	旧野崎家住宅主屋ほか12棟 建造物保存修理	倉敷市	調査工事	R4～R5
	井上典彦	井上家住宅主屋ほか4棟 建造物保存修理(公開活用)	倉敷市	公開活用に向けた整備	R元～R4

谷川純一	林家住宅主屋ほか2棟 建造物保存修理(公開活用)	美作市	公開活用に向けた整備	R3~R4
真庭市	旧遷喬尋常小学校校舎 建造物保存修理(公開活用)	真庭市	保存活用計画の策定	R4~R5
(宗)吉備津神社	吉備津神社本殿及び拝殿ほ か3棟防災施設整備(建造 物)(防災施設等)	岡山市	防災施設等整備	R2~R4
谷川純一	林家住宅主屋ほか3棟防災 施設整備(建造物)(防災施 設等)	美作市	防災施設等整備	R3~R4
(宗)寶福寺	宝福寺三重塔防災施設整備 (建造物)(防災施設等)	総社市	防災施設等整備	R3~R4
(宗)総社	総社本殿防災施設整備 (建造物)(防災施設等)	津山市	防災施設整備等	R4
西粟倉村	智頭往来志戸坂峠越 防災施設整備	西粟倉村	防災施設等整備	R4
倉敷市	倉敷市倉敷川畔 伝統的建造物群基盤強化	倉敷市	保存地区内建造物の修理 等	S54~
津山市	津山市城東・城西 伝統的建造物群基盤強化	津山市	保存地区内建造物の修理 等	H26~
高梁市	高梁市吹屋 伝統的建造物群基盤強化	高梁市	保存地区内建造物の修理 等	S52~
矢掛町	矢掛町矢掛宿 伝統的建造物群基盤強化	矢掛町	保存地区内建造物の修理 等	R3~
矢掛町	矢掛町矢掛宿(調査) 伝統的建造物群基盤強化	矢掛町	防災計画策定	R4~R5
鏡野町	オオサンショウウオ 天然記念物緊急調査	鏡野町	捕獲調査等	H30~
高梁市	臥牛山のサル生息地 天然記念物食害対策	高梁市	電気柵設置等	H26~
岡山市	アユモドキ 天然記念物再生	岡山市	アユモドキの保護増殖、 生態調査等	H17~
笠岡市	カブトガニ繁殖地 天然記念物再生	笠岡市	飼育棟給水管及び内部改 修	R2~R8
伝統工芸木炭生 産技術保存会	選定保存技術 木炭製造 文化財保存技術(伝承)団体	瀬戸内市	伝承者養成、記録作成、 原材料確保等	H26~

日本伝統工芸展岡山 展実行委員会委員長	第 69 回日本伝統工芸展岡山展 無形文化財(公開)	岡山市	無形文化財の公開	S57～	
(一社)創造 遺産機構	林家住宅主屋ほか2棟活用 環境強化	美作市	公開活用に向けた整備	R3～R4	
岡山県	岡山後楽園 史跡等総合活用 整備	岡山市	復元整備等	H27～	
岡山市	岡山城跡 史跡等総合活用 整備	岡山市	本丸下の段西側石塁の保存 整備等	H4～	
総社市	鬼城山史跡等総合活用整備	総社市	版築土塁再整備	H13～	
岡山市	造山古墳(第1～6古墳) 史跡等総合活用整備	岡山市	遺構復元工等	H27～	
赤磐市	備前国分寺跡ほか 史跡等 総合活用整備	赤磐市	両宮山古墳保存整備工事	H15～	
津山市	津山城跡 史跡等総合活用 整備	津山市	整備工事、発掘調査、オルソ 画像作成等	H18～	
高梁市	備中松山城跡 史跡等総合 活用整備	高梁市	二の丸東側石垣修理工事 等	H11～	
岡山市	大廻小廻山城跡 史跡等買 上げ	岡山市	史跡指定地等の買上げ	H18～	
岡山市	造山古墳(第1～6古墳) 史跡等買上げ	岡山市	史跡指定地等の買上げ	H27～	
国 登 録	勝央町	旧勝田郡役所庁舎 建造物 保存修理(登録有形文化財 公開活用)	勝央町	公開活用に向けた整備	R元～R5
	岡山市	三野浄水場旧動力室・送水 ポンプ室 美観向上整備・ 活用環境強化	岡山市	公開活用に向けた整備	R2～R4
県 指 定	(宗)妙本寺	妙本寺本堂 建造物保存修 理	吉備 中央町	屋根葺替等	R2～R5
	(宗)本山寺	本山寺霊廟 建造物保存修 理	美咲町	屋根葺替等	R元～R4
	(宗)安住院	安住院仁王門 建造物保存 修理	岡山市	塗装工事等	R3～R9

その他、指定文化財管理、文化財保護管理指導、防災設備保守点検等を県事業及び補助事業として実施した。

(エ) 銃砲刀剣類登録・美術刀剣類製作承認

銃砲刀剣類登録件数 464 件、美術刀剣類製作承認件数 104 件

(オ) 文化財の防火・防災対策の充実

文化財の管理状況等について実地調査し、不適切な場合には、平成 24 年度に作成した文化財防災対策マニュアルを活用しながら、改善に向けて所有者への指導・助言に努め、防火体制の強化に取り組んだ。

また、大規模災害時における文化財等の救済を目的として設置した岡山県文化財等救済ネットワークでは、災害時の文化財対応に関する研修会を開催した。

(カ) 埋蔵文化財の保護・保存

県内の各種開発行為によって影響が懸念される埋蔵文化財の所在、内容確認の調査を実施した。

また、国・県事業により破壊される埋蔵文化財の記録保存調査を実施し、その成果を整理し、報告書として刊行した。

a 試掘・確認調査、分布調査の実施

原因	遺跡名	所在地	実施期間	内容	摘要
一般国道 374 号（美作岡山道路）改築工事	宮坂遺跡	美作市	R4. 6	古代の集落	確認調査
広域河川改修（千田川）	向山遺跡	瀬戸内市	R4. 6	弥生から中世の散布地	確認調査
一般国道 53 号（津山南道路）改築工事	高尾宮ノ前遺跡	津山市	R4. 11	弥生から中世の集落	確認調査
県道園井里庄線地方道路整備事業道路改築		笠岡市	R5. 1	包蔵地確認できず	試掘調査

b 埋蔵文化財緊急調査、報告書作成のための資料整理

原因	遺跡名	所在地	実施期間	内容	摘要
「吉備路の歴史遺産」魅力発信事業	史跡こうもり塚古墳	総社市	R4. 5～6	古墳時代の墓	発掘調査
「吉備路の歴史遺産」魅力発信事業	史跡こうもり塚古墳	総社市	R4. 4～ R5. 3	古墳時代の墓	整理
一般国道 53 号（津山南道路）改築工事	高尾宮ノ前遺跡	津山市	R4. 4～ R5. 3	弥生時代から中世の集落を調査	発掘調査
高梁川河川整備事業	水江遺跡・酒津遺跡	倉敷市	R4. 10～ R5. 3	弥生時代から中世の集落を調査	発掘調査
一般国道 429 号改築工事	尾崎遺跡	美作市	R4. 4～ R4. 10	弥生時代から中世の集落を調査	発掘調査
一般国道 53 号（津山南道路）改築工事	高尾北ヤシキ遺跡ほか	津山市	R4. 4～ R5. 3	古墳時代の墓、弥生時代から中世の集落	整理
警察本部宿舎建替整備事業	百間川原尾島遺跡	岡山市	R4. 4～ R4. 9	弥生時代から中世の集落跡	整理

岡山地方法務局本局庁舎新営	南方遺跡	岡山市	R4.4～ R5.3	弥生時代と江戸時代の集落	整理
一般国道429号改築工事	尾崎遺跡	美作市	R4.11～ R5.3	弥生時代から中世の集落	整理
一般国道374号(美作岡山道路)改築工事	大林遺跡ほか	美作市	R4.4～ R5.3	江戸時代の墓、弥生時代から近世の集落、古墳時代の生産遺跡	整理

c 岡山県埋蔵文化財発掘調査報告書等作成

報 告 書	摘 要
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	百間川原尾島遺跡(261)
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	勝負峪遺跡・桑山遺跡・桑山古墳群(262)
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	南方遺跡(263)
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	絵図遺跡2・原尾島遺跡(264)
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	矢知遺跡・岡山城内堀跡ほか・津山城外堀跡(265)
岡山県埋蔵文化財発掘調査報告	史跡 こうもり塚古墳(266)
年報第1号	津島遺跡

()は報告書番号

(キ) 文化財保護推進体制の整備

a 文化財研修会

令和4年6月2日、県庁分庁舎において、県開発担当部局担当者等を集め、文化財保護について理解を深めるための研修会を実施し、開発事業ごとに個別の面談を行った。

文化財保存活用地域計画作成着手市町村数				
H30	R元	R2	R3	R4
2	2	4	4	5

(ク) 史跡等の公開活用

a 埋蔵文化財公開活用事業

発掘現場の公開、体験教室や各種講座・講演会の実施、出土品の展示などを通じて、発掘調査の成果をわかりやすく県民に公開し、郷土の歴史に親しむ機会の提供や埋蔵文化財の保護・保存に対する理解を深める活動に取り組んだ。

(a) シンポジウム

史跡こうもり塚古墳の調査報告書を刊行するに当たり、これまでの調査成果を披露する報告会とこうもり塚古墳の実像に迫るシンポジウムを開催し、県民が埋蔵文化財について理解を深める機会を提供した。※YouTubeによるライブ配信も実施

名 称	会 場	期 日	参加者数
吉備最後の大型前方後円墳とその時代	岡山県立美術館	令和5年3月4日	165人 ライブ配信 接続回線数 151回線

(b) 吉備の考古学講座

古代吉備に関する講座を開催し、県民の知識・理解を深めるとともに、地域の身近な歴史教材として活用を図った。

講 義 内 容		期 日	参加者数
第1回	「島状高まりの謎」	令和4年9月17日	72人
第2回	「古代の道を探る」	令和4年10月8日	80人
第3回	「弥生人のいのり」	令和4年12月11日	73人

会場：県立図書館

(c) 夏休み企画☆ワクワク古代体験！

夏休み期間中に、土器に触れる体験や勾玉・鏡づくりのモノ作り体験、出土品展示を実施し、地域の歴史を身近に体感できる機会を提供した。

名 称	内 容	期 日	参加者数
夏休み企画☆ワクワク古代体験！	勾玉づくり、鏡づくり体験 伊福定国前遺跡の出土品及びパネル 展示、南山城跡のパネル展示	令和4年7月26～ 29日	555人

会場：人と科学の未来館サイピア

(d) 津島遺跡やよいまつり

史跡津島遺跡でボランティアと協働し、古代の暮らしを体験する自由参加型の体験学習(火起こし、勾玉づくり、鏡づくり、イネの収穫・粃すり)を行い、津島遺跡を身近に感じる機会を提供した。(令和4年10月22・23日、参加者数：1,038人)

(e) 吉備路ウォーク

こうもり塚古墳、作山古墳、江崎古墳(総社市)をウォーキングで訪れて見学・説明を行い、吉備路の史跡を身近に感じる機会を提供した。(令和4年12月3日、参加者数：31人)

(f) 『国指定史跡こうもり塚古墳』の刊行

史跡こうもり塚古墳のシンポジウムに併せ、こうもり塚古墳の調査成果とその歴史的価値を広く周知するため、『国指定史跡こうもり塚古墳』(A4判 16頁 500部)を作成、配布した。

(g) 遺跡めぐりマップ『おかやま☆遺跡探訪 津山市西部と鏡野町周辺』の刊行

津山市西部と鏡野町周辺の遺跡や文化財を紹介するため、『おかやま☆遺跡探訪 津山市西部と鏡野町周辺』(A2判 2頁 5,000部)を作成、配布した。

(h) 『美作・佐良山の古墳』の刊行

津山市佐良山周辺の古墳を紹介するため、『美作・佐良山の古墳』(A4判 12頁

3,000部)を作成、配布した。

b 津島遺跡の活用

- ・津島やよい広場の見学者数：小学校7校(482人)
- ・遺跡&スポーツミュージアム入館者数：9,077人

(ケ) 「吉備路の歴史遺産」魅力発信事業

吉備路の魅力向上のため、地域研究を実施して歴史遺産の価値付けを的確に行い、保存と活用にふさわしい一体的な整備を目的とする。史跡こうもり塚古墳保存活用総合調査として、史跡こうもり塚古墳の発掘調査を実施し、墳形の確認や盛土の構造、遺構の残存状況を確認した。併せて、現地説明会を開催したほか、これまでの調査成果を紹介するシンポジウムを実施し、県民への情報発信につとめた。

(コ) 文化財情報の発信

a 文化財地図情報システムの公開

岡山県全域の文化財情報をインターネットで公開した。

(公開データ 国・県指定文化財情報：約830件、遺跡情報：約22,500件)

(サ) 市町村支援事業

埋蔵文化財専門職員が配置されていない県下市町村が実施する発掘調査などに対して、職員を派遣し、支援を行った。

原因	遺跡名	所在地	実施期間	内容	摘要
村内遺跡発掘調査等	中ノ谷横穴墓	新庄村	R4.5	古墳時代の横穴墓を調査	発掘調査
防災施設整備(記念物)(災害復旧)及び村内遺跡発掘調査等	智頭往来志戸坂峠越	西栗倉村	R4.10～11	近代の道路と石垣を調査	発掘調査
町道泉・田ヶ原線新築	藤野遺跡	和気町	R4.6～9	古墳時代の集落、古代の官衙関連遺構を調査	発掘調査

ウ 県立博物館の機能充実等

(ア) 公開施設等における文化財の公開と普及・啓発

a 県立博物館における資料の公開・普及・啓発活動

県立博物館は、令和2年4月から改修工事のため休館し、館内での展示等を休止していたが、令和5年1月7日から部分開館を行うとともに、年間を通じて次のとおり各種事業を行った。

(a) 部分開館(令和5年1月7日～2月19日)

「幕末維新を彩った人々—その書簡を見る・読む—」、「開館時の博物館」

塩田王・野崎武吉郎が遺した、幕末維新に活躍した人物の書簡を中心に展示を行った。水戸藩の徳川斉昭と藤田東湖との間のやりとりされた書簡や上書類、岩倉具視やその周辺宛ての書簡など、激動の時代の息吹を伝える資料や、野崎家に伝えられた岡山ゆ

かりの画家の優品も展示した。

また、同時開催として、幻の県立博物館の設計図や記念植樹の際の写真、タイムカプセルなど、昭和46年の開館当時の県立博物館に関連する資料や写真等の展示を行った。

(入館者数 2,416 人)

(b) 出前授業・館内授業

県内の児童生徒向けに学芸員が学校に出向いて「昔の暮らし」などの内容で授業を行った。

また、県内の高校生が館内で展示の解説を受けながら見学を行った。

(小学校8校、高等学校3校)

(c) オンライン対話型質問講座

県内在住の小・中・高校生を対象に、学芸員が岡山の歴史等についてオンラインで質問に答える講座を実施した。

(小学生2人、中学生2人、高校生6人)

(d) 職場体験

中学校からの要望に応じて、職場体験を受け入れた。

(中学校6校、17人)

b 吉備路風土記の丘等史跡の公開・普及活動

岡山県立自然公園条例に基づき、特別地域内の風致景観と遺跡を一体的に保存し、かつ公開を行った。

c 古代吉備文化財センターにおける普及啓発事業

(a) 「大地からの便り 2022」県内の埋蔵文化財発掘調査報告会

県下各地で行われた近年の発掘調査について報告し、郷土の歴史についての知識を深める機会を提供した。

遺 跡 名	報 告 機 関
中津貝塚(倉敷市)	倉敷市教育委員会
高尾北ヤシキ遺跡(津山市)	岡山県古代吉備文化財センター
斎富遺跡(赤磐市)	赤磐市教育委員会
津山城跡(津山市)	津山市教育委員会

(b) 埋蔵文化財発掘調査現地説明会

発掘した遺構を現地で公開することで、県民が郷土の歴史について知識を深める機会を提供した。

遺 跡 名	開催地	内 容	期 日	参加者数
史跡こうもり塚古墳	総社市	現地説明会	令和4年6月18日	109人
尾崎遺跡	美作市	現地説明会	令和4年10月1日	19人
高尾宮ノ前遺跡	津山市	現地説明会	令和4年12月17日	28人

(c) 発掘調査現場の見学

希望団体に対し、発掘調査現場の見学・説明を行うことで、県民が郷土の歴史について知識を深める機会を提供した。(10団体 244名)

(d) 展示室企画展等

常設展のほか、企画展やテーマ展示等を通じて最新の調査成果を紹介し、県民が古代吉備文化について理解を深める機会を提供した。また、県立図書館と連携して県立図書館2階でテーマ展示を行った。さらに企画展1の関連講座を開講した。(令和4年6月25日 センター児童学習室)

名 称	内 容	期 日
企画展1	南山城跡とその時代	令和4年5月18日～11月6日
企画展2	横穴式石室の世界	令和4年11月9日～令和5年4月16日
県立図書館連携展示	南山城跡とその時代	令和5年2月18日～3月19日

(e) 施設の見学

希望小学校と団体に対し、施設の見学・説明を行った。

小学校16校 1,111人、その他5団体 100人

(f) 職場体験の受入れと学習支援等

希望団体に対し、職場体験、学習支援、出前授業等を行った。

職場体験：8中学校 29人、学習支援：1高等学校 11人、

出前授業：1小学校 16人、1中学校 24人、2高等学校 326人

(g) 展示室入館者数 4,313人(施設見学者を含む)